

令和4年度

幌延町各会計決算説明資料

— 主要な施策の成果 —

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計

目 次

1	各会計決算の総括	1
	・ 歳入歳出決算総括表	1
	・ 決算総額対前年度比較表	2
	・ 繰越事業費決算額内訳	3
	・ 繰越事業費繰越額内訳	3
	・ 地方債現在高	4
	・ 基金現在高	4
	・ 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高	5
	・ 債務負担行為の負担状況	6
2	主要な施策の成果	7
3	一般会計について	18
	(1) 歳入歳出決算額の推移	18
	(2) 歳入の状況	19
	ア 款別決算の状況	19
	イ 町税収入の状況	20
	ウ 地方交付税の状況	21
	エ ふるさと納税の状況	22
	オ 財源の構成	23
	(3) 歳出の状況	24
	ア 款別(目的別)決算の状況	24
	イ 性質別経費の決算の状況	25
	ウ 町債現在高の状況	27
	エ 投資的経費の推移等	28
	オ 債務負担行為の負担状況内訳	29
	カ 人件費の状況	30
	キ 予備費の状況	32
	ク 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費の状況	33
4	特別会計について	34
	(1) 国民健康保険特別会計の状況	34
	(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況	36
	(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	37
	(4) 介護保険特別会計の状況	38
	(5) 簡易水道事業特別会計の状況	40
	(6) 下水道事業特別会計の状況	42
5	普通会計でみる決算の状況	44
	(1) 普通会計決算の状況	44
	(2) 性質別決算の状況	44
	(3) 財政指標について	46
	主要な事業の概要	47

令和4年度決算の概要

令和4年度幌延町各会計歳入歳出の概要及び主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

1 各会計決算の総括

令和4年度各会計歳入歳出決算の状況は、第1表のとおりであり、各会計歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、第2表のとおりである。また、決算額のうち前年度からの繰越事業費分は第3表、翌年度への繰越事業の内訳は第4表のとおりである。

令和4年度末における各会計の地方債現在高は第5表、積立基金現在高は第6表、備荒資金組合の納付金現在高は第7表、債務負担行為の負担状況は第8表のとおりである。

(第1表) 歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算規模	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越財源額	差引残高
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	5,171,483	5,146,305	99.5	4,974,785	96.2	20,364	151,156
国民健康保険 特 別 会 計	403,075	339,702	84.3	339,129	84.1	0	573
国民健康保険 診療所特別会計	394,224	386,107	97.9	386,035	97.9	0	72
後期高齢者医療 特 別 会 計	46,932	46,704	99.5	46,555	99.2	0	149
介 護 保 険 特 別 会 計	237,322	221,038	93.1	198,313	83.6	0	22,725
簡易水道事業 特 別 会 計	86,769	86,238	99.4	79,405	91.5	0	6,833
下 水 道 事 業 特 別 会 計	205,620	200,631	97.6	196,496	95.6	0	4,135
合 計	6,545,425	6,426,725	98.2	6,220,718	95.0	20,364	185,643

(第2表) 決算総額対前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計	年 度	予 算 規 模	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越財源額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率	
一 般 会 計	R4	5,171,483	5,146,305	4,974,785	20,364	151,156	99.5	96.2	
	R3	5,226,115	5,111,025	4,877,527	99,310	134,188	97.8	93.3	
	増 減	△ 54,632	35,280	97,258	△ 78,946	16,968	—	—	
	増減率	△ 1.0	0.7	2.0	△ 79.5	—	—	—	
特 別 会 計	国民健康保険	R4	403,075	339,702	339,129	0	573	84.3	84.1
	R3	397,076	396,746	386,090	0	10,656	99.9	97.2	
	増 減	5,999	△ 57,044	△ 46,961	0	△ 10,083	—	—	
	増減率	1.5	△ 14.4	△ 12.2	—	—	—	—	
診 療 所 特 別 会 計	国民健康保険	R4	394,224	386,107	386,035	0	72	97.9	97.9
	R3	445,039	436,226	436,155	0	71	98.0	98.0	
	増 減	△ 50,815	△ 50,119	△ 50,120	0	1	—	—	
	増減率	△ 11.4	△ 11.5	△ 11.5	—	—	—	—	
特 別 会 計	後期高齢者医療	R4	46,932	46,704	46,555	0	149	99.5	99.2
	R3	43,295	43,267	43,148	0	119	99.9	99.7	
	増 減	3,637	3,437	3,407	0	30	—	—	
	増減率	8.4	7.9	7.9	—	—	—	—	
特 別 会 計	介護保険	R4	237,322	221,038	198,313	0	22,725	93.1	83.6
	R3	225,255	223,116	206,731	0	16,385	99.1	91.8	
	増 減	12,067	△ 2,078	△ 8,418	0	6,340	—	—	
	増減率	5.4	△ 0.9	△ 4.1	—	—	—	—	
特 別 会 計	簡易水道事業	R4	86,769	86,238	79,405	0	6,833	99.4	91.5
	R3	79,423	79,504	76,260	0	3,244	100.1	96.0	
	増 減	7,346	6,734	3,145	0	3,589	—	—	
	増減率	9.2	8.5	4.1	—	—	—	—	
特 別 会 計	下水道事業	R4	205,620	200,631	196,496	0	4,135	97.6	95.6
	R3	177,077	174,792	174,792	0	0	98.7	98.7	
	増 減	28,543	25,839	21,704	0	4,135	—	—	
	増減率	16.1	14.8	12.4	—	—	—	—	
合 計	R4	6,545,425	6,426,725	6,220,718	20,364	185,643	98.2	95.0	
	R3	6,593,280	6,464,676	6,200,703	99,310	164,663	98.0	94.0	
	増 減	△ 47,855	△ 37,951	20,015	△ 78,946	20,980	—	—	
	増減率	△ 0.7	△ 0.6	0.3	△ 79.5	—	—	—	

(第3表) 繰越事業費決算額内訳 (令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	決算額	左の財源内訳			
	款	項				特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般	2	1	産業・地域振興センター空調設備改修事業	140,030	136,081	42,670	0	93,411	0
	2	3	社会保障・税番号制度システム整備事業	2,679	2,629	2,629	0	0	0
	6	1	問寒別地区草地畜産基盤整備事業	8,800	8,617	0	2,100	6,517	0
	6	1	問寒別地区道営畑地帯総合整備事業	27,500	27,320	0	27,300	20	0
	7	1	地域内消費促進緊急対策プレミアム商品券発行事業	11,950	11,907	10,000	0	1,907	0
計									
	一般会計 合計			190,959	186,554	55,299	29,400	101,855	0
	全会計 合計			190,959	186,554	55,299	29,400	101,855	0

(第4表) 繰越事業費繰越額内訳 (令和4年度から令和5年度へ繰越分)

(単位:千円)

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
一般	2	1	住民自治管理費	2,093	0	0	0	0	2,093
	2	1	公共交通対策管理費	11,121	0	0	0	0	11,121
	6	1	問寒別地区草地畜産基盤整備事業	8,700	0	0	0	6,500	2,200
	10	4	幌延町民プール補修事業	4,950	0	0	0	0	4,950
計									
	一般会計 合計			26,864	0	0	0	6,500	20,364
	全会計 合計			26,864	0	0	0	6,500	20,364

(第5表) 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 発 行 額	令和4年度償還額		令和4年度末 現 在 高	左のうち 交付税算入額	
			元 金	利 子			
一 般 会 計	3,309,905	553,700	597,606	5,183	3,265,999	2,588,349	
簡易水道事業 特 別 会 計	26,640	21,800	2,879	16	45,561	14,895	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	356,878	23,700	44,085	4,773	336,493	202,474	
合 計	3,693,423	599,200	644,570	9,972	a 3,648,053	b 2,805,718	
					率	b / a %	76.9%

※令和4年度末現在高の交付税算入額のほかに、繰上償還済の臨時財政対策債に対して、次年度以降に1,031,650千円が交付税算入される。

(第6表) 基金現在高

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度増減額		令和4年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,000,914	131	0	1,001,045
減 債 基 金	1,495,944	196	22,950	1,473,190
ふるさと創生基金	1,142,467	70,796	36,500	1,176,763
ふるさと応援基金	25,578	12,402	13,500	24,480
エネルギー施策等振興基金	464,471	11,061	0	475,532
公共施設等整備基金	1,300,554	261,027	45,000	1,516,581
地域公共交通活性化基金	250,000	33	13,300	236,733
地 域 福 祉 基 金	101,440	0	0	101,440
中山間農業地域環境保全基金	17,192	203	0	17,395
森林環境譲与税基金	23,448	12,236	6,180	29,504
奨 学 資 金 基 金	25,884	2	0	25,886
心象記念文化振興基金	9,062	773	0	9,835
計	5,856,954	368,860	137,430	6,088,384

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	32,565	1	11,017	21,549
計	32,565	1	11,017	21,549

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
介護給付費準備基金	31,712	0	0	31,712
計	31,712	0	0	31,712

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	53,563	2	0	53,565
建設改良基金	58,425	1	0	58,426
減債基金	3,082	1	0	3,083
計	115,070	4	0	115,074

(全会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
合計	6,036,301	368,865	148,447	6,256,719

(第7表) 北海道市町村備荒資金組合納付金現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	取崩額	
普通納付金	300,000	0	0	300,000
超過納付金	1,520,365	8,206	0	1,528,571
計	1,820,365	8,206	0	1,828,571

(第8表) 債務負担行為の負担状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	件数	債務負担行為 限 度 額	令和3年度末までの支出額		令和4年度 支 出 額	令和5年度以降支出予定額	
			期 間	金 額		期 間	金 額
物件の購入	1	3,385		1,694	846		845
土 地	0	0		0	0		0
建 物	0	0		0	0		0
物 品	1	3,385	R2~	1,694	846	~R5	845
その他	17	37,574		25,773	1,616		6,105
利子補給	15	23,786	H16~	14,029	701	~R29	6,016
そ の 他	2	13,788	H30~	11,744	915	~R8	89
合 計	18	40,959		27,467	2,462		6,950

※ 債務負担行為限度額は、物件によっては利子相当額が加算される。

2 主要な施策の成果

本項では、第6次幌延町総合計画に沿った事業実績について掲載するが、総合計画は、幌延町が目指していくまちの将来像を示した基本構想の実現を図るため、前期基本計画（令和2年度～令和6年度）と後期基本計画（令和7年度～令和11年度）を定めることとしており、令和2年度に第5次幌延町総合計画の実績とまちの将来像を踏まえ、第6次幌延町総合計画前期基本計画を策定している。

以下に示すものは、第6次幌延町総合計画前期基本計画の3年目となる令和4年度に実施した主要な施策の成果である。

基本目標1 持続可能なまちづくりを進める

基本施策1-1 協働のまちづくりの推進

○コミュニティ活動と人づくり

町内会単位のコミュニティ活動を支援するとともに、問寒別地区における地域づくりビジョンを策定し、地域の活性化を図った。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所や生活改善センターの維持補修を実施したほか、協働のまちづくりを進めるため、町内会活動、文化・スポーツ活動などに取り組む団体を支援した。

○広聴・広報活動の充実

町民の声やニーズを把握する機会を確保するため、『町政懇談会』を開催するとともに、町が行っている事業や施策等を説明する『出前講座』を募集したほか、まちづくり提言箱等を活用し、広聴活動の充実に努めた。また、町政の情報を正確に提供するため、『議会だより』『町広報誌ほろのべの窓』『わがまちの家計』を発行し、的確な情報発信に努めた。

○情報公開と協働のまちづくりの推進

個人情報の適正な取扱いの確保と個人の権利利益の保護のため、個人情報の適切な保護管理に努めた。また、パブリックコメント制度の活用による町民参画の体制づくりを推進したほか、協働のまちづくりを実現するために、町民や町内団体等が実施したまちづくりに資する活動等に対して支援した。

○持続可能なまちづくりと地域集落づくり

いつまでも地域や集落で暮らし続けられる仕組みづくりとして、集落支援対策『地域コミュニティ形成事業』を着実に推進し、地域集落連携事業展開による課題等把握、集落支援員を配置した。また、地域おこし協力隊を集落支援分野に2名配置した。

基本施策1-2 移住・定住の促進

○移住・定住の促進

移住定住促進事業として、民間による賃貸住宅の確保と住環境の整備を目的に民営賃貸住宅建設促進助成事業、持家の新築や取得・改修等を奨励する定住促進持家住宅建設等奨励事業を実施したほか、空き家・空き地バンクを運用し、移住・定住のPRに努めた。

○関係人口の拡大

幌延町産ミズナラ樽により風味付けした酒類商品を開発し、地域特産品の開発に取り組んだほか、ふるさと納税の返礼品のPRに努めた。

基本施策1-3 人権尊重・男女共同参画の推進

○人権教育・啓発の推進

差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された社会をつくるため、地域人権啓発活動として、人権の花運動を実施したほか、人権相談活動を支援した。

○男女共同参画社会の推進

男女平等意識の向上と相互理解を図るため、各種審議会や協議会などの政策・方針決定の場への女性の参画を推進した。

基本施策1-4 効率的・効果的な行財政運営

○効率的な行政運営の推進

町民ニーズへの適切な対応と業務量に見合った職員の適正配置を図るため、計画的な定員管理に努めた。また、職員の資質向上のため、外部講師による職員研修を実施した。

公共施設の効率的な管理と多様化する町民ニーズに対応するため、公共施設の指定管理者制度を導入しているほか、クラウド型総合行政システムを導入するとともに、住民票や戸籍等のコンビニ交付システムによる行政事務の効率化に努めている。

また、ぴったりサービスを導入し、特に町民の利便性向上に資する手続きについて、マイナンバーカードを用いたオンライン申請環境を整備した。

○健全な財政運営の推進

一定の住民サービスを確保しつつ、健全な財政運営を推進するため、町民に分かりやすい財政情報の公表や適正な公債管理に努め、一般単独事業債等の繰上償還を実施するとともに、町税等の適正な賦課と収納対策を実施したほか、今後の公共施設等の改修及びまちづくり事業等に備える財源として各基金に積立を実施した。

○広域行政の推進

広域化する行政ニーズや地域共通の課題に対し、稚内市を中心とした定住自立圏形成協定に基づく宗谷定住自立圏共生ビジョンの推進を図った。また、西天北五町衛生施設組合や北留萌消防組合などの共同処理業務を継続推進した。

基本目標2 活力と賑わいを創る

基本施策2-1 農林業の振興

○生産基盤の強化

競争力のある農業の確立に向けて、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業により、生産基盤を整備するとともに、本管から各戸までの給水管等を整備するため、問寒別地区及び上幌延開進地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

酪農支援対策として、生乳生産量の拡大を図るため、乳牛市場で高騰を続けている初妊牛購入費の一部助成や、生産施設の規模拡大と近代化施設の整備による労働負担の軽減に向けた生産施設及び機械設備の整備に対する支援のPRに努めたほか、生産基盤の維持や次世代農業者への円滑な経営継承を図るため、生産施設の補修及び機械装置の更新に対する支援や農業経営継承奨励事業を実施するとともに、担い手の育成等による農業生産活動の持続的発展に向けて、中山間地域等直接支払事業を実施したほか、労働の軽減や農業収益の向上を図るため、町営牧場で預託牛を受け入れて、適切な飼育管理による受胎率の向上と増体に努めた。

また、乳質の改善による経営の向上を図るため、乳牛検定組合事業や生乳成分検査事業の実施を支援したほか、冬期間における利便性の向上と農業生産物の輸送コストの低減を図るため、私道除雪に対する支援を実施した。

○担い手の確保

ゆとりある農業経営を促進するため、酪農ヘルパー事業への支援を実施し、経営支援システムの充実を図り、農業関係制度資金等の利子補給事業を行い、農家負債の軽減に努めたほか、牛サルモネラ症などの家畜伝染病発生農場の経済的損失を緩和するため、生産者が相互に行う扶助に対する支援体制を継続した。

意欲と能力のある担い手の育成と確保のため、その取組みの中心となる幌延町酪農担い

手育成センター事業を支援したほか、町内で新たに酪農を営もうとする新規就農者に対して、経営の安定を促進するため、経営自立安定補助金を交付した。

○酪農を核とした高付加価値化

バイオマス産業都市構想の推進を図るため、問寒別地区集中型バイオガスプラント収支モデルを作成したほか、自然と共生した農業の振興を図るため、家畜ふん尿や農業用廃プラスチックの適正な処理について、関係機関と巡回指導を実施した。

○森林づくりの推進

水源かん養、災害の未然防止、地球温暖化防止など、森林が持つ多面的な機能の充実を図るため、民有林造林促進事業、町有林整備事業、豊かな森づくり推進事業及び森林整備促進事業を実施したほか、森林や林業に関する知識の普及や森林資源への愛着、環境意識を高めるため、幌延町産のミズナラ材を活用した木製加工品を新生児へ誕生記念品として贈呈した。

基本施策2-2 商工業の活性化

○魅力ある商店街づくり

コロナ禍により、売上が低迷している町内事業者への支援と外出自粛等で落ち込む消費行動の回復を図るため、地域内消費の促進を目的に緊急経済対策として、プレミアム商品券発行事業を継続して実施したほか、原油価格・物価高騰対策として、商工業者の事業継続や運送事業者等に対する緊急支援事業を実施し、商工業の活性化を図るとともに、消費者の利便性向上や従業員確保を目的に、幌延町商工業等振興促進事業を実施した。

また、商工業者の経営力や競争力の向上を促進するため、機械設備等の購入に対する支援を実施したほか、中小企業振興資金の貸付金を継続し、金融機関から利用者が融資を受けられる枠を確保して、商工業者の経営基盤強化を図るとともに、幌延町商工会育成事業、商工業経営安定対策事業、商工業事業承継奨励事業を実施した。

○活力ある地場企業の育成と振興

引き続き地元事業者の施設整備に係る償還金に対する支援を実施したほか、地場資源を活用した技術開発のため、研究機関への協力を行った。

○特産品の創出と販売促進

特産品について、町のホームページやパンフレットを活用してPRを実施したほか、幌延町産ミズナラ樽を活用した商品を開発した。

基本施策2-3 観光・交流人口の拡大

○観光資源の発掘と広域観光の推進

鉄道系資産を活用した関連イベントに参画したほか、トナカイや青いケシなどの既存の観光資源の磨き上げや特産品の開発など、観光によるまちおこしを推進した。

また、民間手法を活用した観光推進のため、幌延町トナカイ観光牧場の管理を民間委託するとともに青いケシや花壇で開花している花の情報を整理し、リスト化に取り組んだ。

広域観光の枠組みで観光振興を図るため、宗谷管内の自治体等が連携し、広域観光周遊促進事業に参画した。

○観光PRとイベントの充実

観光客誘致促進のため、豊富町と合同で観光パンフレットの制作及びワークショップの促進に向けた動画制作等への支援のほか、各種雑誌等へ広告掲載を行い、観光大使とともに観光PRに努めた。

また、町内イベントの開催に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、名林公園まつりの開催を見送り、代替事業として打上花火を実施した。トナカイホワイトフェスタについては事業内容を変更し、町民限定、時間短縮で実施した。

○観光振興の体制づくり

観光協会の活動を支援するとともに、地域おこし協力隊を観光分野に3名配置し、観光振興の推進を図った。

○多様な交流活動

スノーカイト大会の開催については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止となった。

基本施策2-4 新産業の創出と企業誘致の推進

○深地層研究の推進と関連施設の誘致

幌延深地層研究センターの研究期間が令和10年度まで延長になり、町民や周辺自治体に深地層研究センターの研究内容を正しく理解してもらうことを目的に、おもしろ科学館やエネルギー関連施設見学会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止し、おもしろ科学館の代替事業として、冬期に子どもたちが楽しく遊びながら科学とエネルギーを学ぶことができるわくわく体験教室及び町内小中学生向け課外授業を実施した。

また、深地層研究への理解促進と原子力発電に係る知識の普及振興のため、広報事業を継続実施したほか、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター『幌延地圏環境研究所』が行う研究活動等に協力・支援した。

○再生可能エネルギー産業の育成

幌延風力発電株式会社によりオトソルイ風力発電所が設置され、平成15年2月から本格稼働しており、町は風力発電事業の推進支援業務を受託しているほか、幌延小学校ほか3箇所の公共施設に太陽光発電設備設置し、町全体でクリーンエネルギーの推進に努めた。

また、使用済み紙おむつと木質ペレットの混合燃料の普及に向けて、西天北五町衛生施設組合が運営している西天北サーマルリサイクルファクトリーのPRに努めた。

○企業誘致・起業の促進

新たな雇用の場を確保するため、各種研究開発事業の誘致活動に努めたほか、立地検討企業からの相談に対し、必要に応じて土地情報や町補助制度を紹介した。

また、町内への企業立地に伴う事業所等の新設を奨励するため、企業立地促進奨励金制度を創設した。

基本施策2-5 雇用対策・消費者対策の推進

○勤労者福祉の推進

勤労者の生活の安定と福利厚生の実施を図るため、関係機関と連携して勤労者共済会への支援と制度の加入促進を図った。

また、勤労者の雇用環境の改善や季節労働者の通年雇用について、関係機関と連携して促進を図った。

○消費者対策の充実

消費者トラブルの未然防止と確かな選択・判断ができる消費者育成のため、町広報誌やパンフレットによる消費者保護の普及啓発に努めた。また、消費者トラブルの解決を図るために設置した宗谷地域広域消費者センターの経費を負担し、迅速な相談体制の確保を図った。

基本目標3 健やかな暮らしを共に支える

基本施策3-1 健康づくりの推進と医療体制の確保

○保健事業の推進

妊娠・出産から子育てまで母と子の健康を確保し、育児不安を軽減するため、妊婦健康診査事業、乳幼児健診事業、子育て支援事業、子育て支援相談事業などを実施し、妊婦健診等に係る交通費と出産時の宿泊費、不妊治療及び不育治療に対する助成を実施した。

また、生活習慣病有病者や予備群を減らすため、特定健康診査事業を実施したほか、疾病の早期発見のため、がん検診事業や各種検診事業を実施した。更には、感染症の発生とまん延に対する予防のため、予防接種事業と狂犬病予防対策事業を実施した。

○健康づくりの推進

町民の健康管理意識向上のため、運動教室やウォーキングラリー事業を実施したほか、町民の自主的な健康づくりを推進するため、各種料理教室を開催した。

○地域医療の充実

問寒別地区の住民の地域医療を確保するため、問寒別診療所における診療と患者輸送車両を運行した。

国民健康保険診療所の常勤医と心療内科・精神科医師の確保により、専門医に身近に受診できる環境を整備している。

また、将来、町職員として医療業務に従事しようとする者に対して、修学に必要な資金を貸付け人材確保を図るため、医療職員養成修学資金貸付事業のPRに努めた。

基本施策3-2 地域福祉と高齢化に対応したまちづくり

○地域福祉意識の普及・啓発

福祉教育やノーマライゼーションの理念の普及・町民の地域福祉活動への参加促進のため、認定こども園や小中学校による社会福祉施設訪問・交流事業や、長寿まつり事業については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から中止することとし、町広報誌やホームページを活用して、福祉制度や利用方法などを町民に広く周知した。

また、民生委員への活動支援や社会福祉協議会の体制強化を図るため、支援を行った。

○地域福祉推進体制の充実

地域に密着した福祉活動を推進するため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会、関係機関との連携を密にするとともに、民生委員・児童委員への活動支援と社会福祉協議会の機能強化に努めた。

○高齢者福祉サービスの推進

一人暮らしの高齢者世帯等が地域で自立した生活ができるよう支援するため、高齢者生活支援事業を実施した。また、これら世帯等の安否確認や安全を24時間確保するため、緊急通報システム整備事業を実施した。

高齢者や一般町民の娯楽と交流の場であり、老人クラブの活動拠点である老人福祉センターについて、利用者のニーズにあった適切な管理運営を実施した。

○高齢者の社会参加と生きがい対策

高齢者の健康づくりや生きがいづくりなどの自主的な活動を促進するため、老人クラブ活動運営費補助事業を実施したほか、高齢者の健康増進と外出支援、世代間交流による社会参加を促進するため、公衆浴場料金の割引や生きがい教室事業を実施した。

○介護保険事業の推進

第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑かつ適正な運営に努め、介護保険制度の理解を深めることを目的に啓発や相談支援を実施するとともに、介護予防サービ

スや地域支援事業の充実を図った。

また、介護保険サービスの確保と経営の安定を図るため、ホームヘルプサービス支援事業や幌延福祉会補助事業を実施したほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護予防一般高齢者施策事業や介護予防・日常生活支援総合事業などを実施した。

基本施策3-3 結婚・出産・子育て支援の充実

○結婚・出産支援の充実

町内で新婚生活をスタートされる方々に対して経済的支援の充実を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援に努めた。

○保育サービスの確保

核家族化や女性の就労意欲の高まりなど多様化する保育ニーズに対応するため、保育所と幼稚園の一体的な機能を備えた認定こども園の充実に努めた。

問寒別へき地保育所は、認定こども園職員の派遣や、認定こども園との交流事業により、保育内容の向上を図るとともに、地域開放による子育て支援と児童生徒や高齢者との世代間交流事業を実施した。

また、放課後に子どもが安全に安心して活動できる場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。

○子育て支援の充実

地域における子育て応援のため、おひさま子育て会・遊びの広場事業を支援するとともに、認定こども園内に併設した子育て支援センターを運営し、一時預かり事業等を実施したほか、ファミリー・サポート・センターの運営を継続した。

また、高校生までの医療費に対する全額給付事業を実施したほか、第2子以降の出産に対して出産祝金を支給し、満1歳になるまで養育手当を支給した。

○ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭の経済的な負担軽減を図るため、医療の給付事業を実施した。

基本施策3-4 障がい者福祉の充実

○障がい者自立支援への対応

障がい者が住み慣れた地域社会で安心して生活することができるよう支援するため、障がい者介護給付・訓練等給付事業、障がい者自立支援医療及び日常生活用具の給付事業を実施したほか、一般相談支援事業を実施し、相談支援業務の充実と強化を図った。

また、心身障がい者等の通院交通費助成事業の実施により、障がい者等の経済的な負担軽減を図った。更には、障がい者や障がい者の介助者が多様な活動に参加し、自立した生活を営むことができるよう地域生活支援事業を実施した。

障がい児の療育指導等については、3町で共同運営している留萌北部地域子ども発達支援センターと連携し支援に努めた。

○障がい者福祉施設への支援

障がい福祉サービスの利便性の向上と効率化を図る観点から、障がい福祉サービスの指定管理者制度を継続するとともに、町が所有している事務所1棟を相談支援事業所の事務所として、無償貸付を継続して実施した。

基本施策3-5 社会保障の充実

○低所得者の自立支援

民生委員・児童委員や社会福祉協議会などの関係機関と連携し、要保護世帯の把握に努

めるとともに、生活困窮者の自立支援や生活保護世帯の生活の安定と自立更生に向けた相談・支援に努めた。

○国民年金制度の普及・啓発

国民年金制度の正しい知識と理解を深めるため、町広報誌やパンフレットにより普及・啓発を実施するとともに、各種申請・届出の受理・進達や年金相談などの業務を円滑に進めるよう努めた。

○医療保険事業の運営

国民健康保険については、医療費の適正化を図るため、レセプト点検や医療費通知を行うとともに、パンフレットや町広報誌、告知端末機による啓発を実施したほか、幌延町データヘルス計画に基づき、特定健康診査の受診勧奨や高血圧症・糖尿病疾患等の被保険者に対して指導を行い、重症化の予防や将来的な医療費削減を図るとともに、保険税の適正な負担と収納率の向上を図り、国民健康保険財政の健全化に努めた。

後期高齢者医療制度については、制度の理解を深めることを目的に、町広報誌などにより普及・啓発活動を実施した。

基本目標4 生きる力と文化を育む

基本施策4-1 学校教育の充実

○教育内容の充実

子どもたちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせるため、各種学力調査により客観的な視点から学力状況を把握するとともに、児童生徒学力向上支援事業により各種検定の受験料助成や学習支援活動に取り組む町内の任意団体に対する支援を実施したほか、授業や放課後の指導体制の充実を図るため、地域おこし協力隊を教育分野で1名配置した。

運動やスポーツの楽しさ、喜びを味わい、生涯にわたって豊かに実践していくことができるよう学校における体育・保健に関する指導や食育の一層の充実を図るとともに、学校、家庭、地域が連携して運動習慣の定着や生活習慣の改善に向けた取組みを推進した。

また、子どもたちの将来の生活や職業を見据え、情報活用能力を育成するため、ICT機器を活用した学習活動の充実を図るとともに、児童生徒が直接ネイティブ・スピーカーから生きた言語を学ぶ機会を提供するため、外国語指導助手派遣事業を実施した。

○教育環境の充実

学校と地域が目標やビジョンを共有し、協力して子どもの成長を支えるため、地域住民等が学校経営に参画する学校運営協議会制度を活用し、幌延地区と問寒別地区に学校運営協議会を設置している。

また、小中学校が系統的な教育を目指すため、小中一貫教育を見据えた教育活動を推進した。

児童生徒を犯罪被害などの危険から守るため、通学路安全推進会議による通学路の安全点検を実施したほか、いじめの未然防止と早期の対応を行うため、アンケートの実施や、スクールカウンセラー配置事業を活用した。

○特別支援教育の推進

インクルーシブ教育システムのもと、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行うため、特別支援教育支援員を配置した。

基本施策4-2 生涯学習の推進

○生涯学習の環境づくり

町民の生涯学習を効果的に推進するため、町民文化祭や町内書き初め展を開催し、町民の生涯学習への参加や学習成果を発表する機会の確保に努めるとともに、その推進団体である文化協会の運営を支援した。

○学習機会・活動の充実

家庭教育の重要性を踏まえ、学校と連携し、学習機会や交流会の充実を図るとともに、家庭教育学級の運営を支援し、参加促進に努めた。

子どもたちの豊かな心とたくましく生きる力を養うため、放課後子ども教室、ふるさと自然体験チャレンジ教室及び朝活プロジェクトを開催した。

町民の多様な学習ニーズと男女共同参画社会の確立や女性の生活課題などに対応するため、幌延町 PTA 連合協議会などの運営を支援するとともに、町内女性学級開催事業などを実施した。また、高齢者の生きがいを高めるため、高齢者生きがい教室を開催した。

○青少年健全育成の推進

青少年の健全育成を推進するため、学校、関係機関、健全育成団体等と連携し、地域ぐるみで犯罪や非行の起きない非行防止活動など、青少年を取り巻く有害環境の改善に努めた。

また、青少年の健全育成に係わる活動を実施している幌延町子ども会育成連絡協議会とワラベンチャー問寒クラブの運営を支援したほか、文化・スポーツ等における全国大会等の出場に係る遠征費に対して支援した。

基本施策4-3 スポーツの振興

○生涯スポーツの推進

町民が体力や興味などに応じて気軽にスポーツを楽しむことができるよう体育施設の適切な管理運営に努めたほか、スポーツ・レクリエーションに関する情報提供を目的として体育館だよりを発行するとともに、町民の健康と体力づくりを推進するため、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催した。

また、地盤沈下の影響が著しい総合スポーツ公園野球場の外構及びバックネットの補修を実施した。

○指導者の育成とスポーツ団体への支援

多様なニーズに応えられるよう関係団体と連携し、スポーツ推進委員及びスポーツ指導員を活用するとともに、体育協会・スポーツ少年団などの自立に向けた活動を支援したほか、スポーツ少年団等における全国大会等の出場に係る遠征費に対して支援した。

基本施策4-4 芸術文化の振興

○芸術文化事業の推進

芸術文化情報を提供するため、社会教育だよりを発行した。また、町民が優れた芸術文化を体感できる鑑賞機会を提供するため、舞台芸術鑑賞事業を実施した。

○芸術文化活動の促進

町民が自ら取り組む文化活動の中心である文化協会及び各種文化団体の育成を支援した。

また、図書室の蔵書の充実を図るため、図書購入事業を実施するとともに、美術館の利用促進に向けて書カフェやギャラリー展を実施した。

○文化遺産の保存・活用

町内の文化遺産の保存を図るため、関係機関との連携に努めたほか、町の文化遺産や資料を後世に継承し、郷土の歴史と文化に対する理解や郷土愛を育むため、ふるさと動植物写真展を開催するとともに、生涯学習アドバイザーを配置し、郷土資料の収集と保存に努めた。

また、郷土芸能の普及と伝承を図るため、サロベツ太鼓・ど真ん中踊りの活動に対して支援した。

基本目標5 豊かな自然と安全を守る

基本施策5-1 適正な土地利用と街並みの整備

○自然と共生した土地利用の推進

地籍調査完了後に異動の生じた土地情報を適正に管理するとともに、地籍情報を活用した地図情報システムの情報更新を実施した。

○街並みの整備

市街地における景観の向上のため、沿道の花壇整備など地域との連携による街並みづくりを促進するとともに、周辺環境に配慮した公共施設の環境整備に努めた。

基本施策5-2 道路・公共交通の整備

○国道・道道の整備

一般国道40号天塩防災事業の幌延ICから天塩大橋までの区間の早期完成を促進した。また、通学路である道道稚内幌延線の歩道拡幅工事の実施に向けて、用地整理等が実施された。

○町道の整備

幌延市街地区の3条仲通線において、道路改良工事を実施したほか、駅前仲通線の路盤や舗装の改良に向けて、地質解析や詳細設計を実施した。

橋梁については、計画的に橋梁点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づいて橋梁改修を実施した。

○交通体系の確保

JR宗谷本線の維持存続に向け、関係機関に対して支援措置の拡充、指導・調整力の発揮及び特急列車の直通維持について要請したほか、極端に利用の少ない町内無人駅について維持管理を実施するとともに、バス路線を確保するため、バス事業者の生活交通路線等維持費に対する支援を行い、路線の確保維持に努めた。

また、高齢者等を対象としたハイヤー運賃等助成を実施したほか、地域に合った地域交通体系の整備を進め、地域で暮らし続けられる生活環境の充実に向けて取り組んだ。

基本施策5-3 情報・通信の整備

○テレビ・ラジオ難視聴対策

幌延テレビ中継局の適切な管理運営に努めたほか、遠別民放ラジオ中継局を共同設置した関係町村との協議のもと、施設の適正な管理運営を進めた。

○地域情報通信基盤の整備

町民の利便性の向上と情報の地域格差を解消するため、町内全域が高速情報化に対応できるよう整備した光回線を適切に管理するため、情報通信施設運営事業を実施した。

基本施策5-4 住宅・公園・緑地・水辺の整備

○公営住宅の整備

公営住宅の快適な居住環境を維持するため、公営住宅長寿命化改修事業を実施した。

また、特定公共賃貸住宅の入居促進のため、一定の要件を満たす入居者には原則、公営住宅の基準家賃並みの負担で入居することができる家賃補助事業を実施した。

○住宅・宅地供給の確保

町外からの移住者の住居を確保することを目的に整備した移住促進住宅の適切な維持管理を実施するとともに、町内での持家の建設等を促進するための助成を実施した。

また、町内への就職が決定し、転入される方への住宅確保を図るため、公営住宅入居の所得要件を緩和した。

○公園・緑化・水辺の整備

名林公園、ふるさとの森森林公園、山村広場、問寒別農村公園及び総合スポーツ公園等の適切な維持管理を実施した。

緑化思想の普及啓発を図るため、誕生記念樹の配布や小学生への森林教室を開催するとともに、町民や各種団体による植樹事業や公共施設等の緑化を推進したほか、町民の自主的な活動を推進するため、花の苗等の供給を行い、道路や公園、公共施設などの景観の向上に努めた。

また、治水等災害防止のため、河川の整備等について関係機関に要請した。

基本施策5-5 上水道・下水道の整備

○上水道の整備

安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理に努めるとともに、幌延市街地区の老朽化した配水管の更新を実施したほか、簡易水道事業の経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けて移行準備を進めた。

農業用水道施設については、利用組合を主体に水道施設の適正な維持管理を行い、安定的な農業用水道水を供給するため、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業及び上幌延開進地区道営畑地帯総合整備事業で整備した本管から各戸までの給水管等の整備に向けて各地区において、農業用水道施設改修事業を実施した。

○下水道の整備

安全で確実な下水道処理施設を確保するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設等の耐震化や老朽化対策を計画的に実施するとともに、公共下水道処理区域外の地域においては、快適で住みよい生活環境を確保するため、住宅の排水設備に係る工事費の助成と普及啓発により合併処理浄化槽の整備を促進した。

また、下水道事業の経営の効率化を図るため、地方公営企業法の適用に向けて移行準備を進めた。

基本施策5-6 環境衛生の向上

○適正なゴミ・し尿処理の推進

処理容量の限界に近付いている一般廃棄物埋立処分場の延命を図るとともに、家庭等からのゴミの減量化と再資源化を進めるため、町民と事業者等にゴミの適正分別排出の周知徹底に努めた。

また、西天北五町衛生施設組合と連携し、ごみ処理施設及びし尿処理施設の適切な維持管理に努めた。

○自然環境の保全

主要道路等での不法投棄に対処するため、看板等の設置を継続したほか、環境問題や自然保護などの環境意識の高揚を図るため、森林教室や川の自然観察会を実施し、省資源・省エネルギーの普及・啓発を実施するとともに、バイオマス産業都市構想の推進を図った。

○生活環境の向上

墓地、斎場及びその周辺の環境整備に努めるとともに、施設の適正な維持管理を実施した。

基本施策5-7 消防・防災・減災体制の強化と防犯・交通安全対策の推進

○消防・救急体制の充実

消火訓練や防火講習会などの火災予防運動や広報活動を実施したほか、防火クラブの育成と活動の充実を図り、地域における防火体制の強化を進めた。

また、迅速かつ適切な救急活動と多様化している救急需要に対処するため、救急救命士

の要請と確保を図るとともに、教育訓練などにより救急隊員の資質・技術の向上を図った。

○防災体制の充実

防災情報を町広報誌やホームページにより広報・啓発を図り、災害に迅速かつ的確に対応できる防災体制の充実を図るため、自主的な防災組織の育成に努めるとともに、災害への備えを強化するため、幌延町防災備蓄品計画に基づき、食料や生活物資などの備蓄を進めた。

○防犯対策の推進

犯罪に巻き込まれやすい子どもや女性の安全確保のため、新入学児童用ヘルメットの貸与等、安全で安心なまちづくり推進事業を実施したほか、防犯ステーションを19箇所設置して犯罪防止に努めるとともに、防犯協会や暴力追放運動推進協議会などの地域活動を促進した。

○交通安全対策の推進

交通安全意識の高揚を図るため、幌延小学校、問寒別小学校において交通安全教室を開催した。

また、交通安全指導員を中心に交通安全推進協議会や職場などと連携し、街頭指導を実施した。更には、安全で快適な通行を確保し、交通事故から町民を守るため、街路灯や区画線など交通安全施設等の整備を進めた。

3 一般会計について

(1) 歳入歳出決算額の推移

令和4年度一般会計歳入歳出決算額及び過去5年間の歳入歳出決算額の推移は、第9表のとおりである。

令和4年度決算額に対する前年度比較額は、歳入が3,528万円、歳出が9,725万8千円増額となった。歳入については、繰越事業費に充当するために令和3年度から繰り越した繰越金の増額等によるものである。歳出については、問寒別地区道営畑地帯総合整備事業、上幌延開進地区及び問寒別地区農業用水道施設改修事業等の増額のほか、大型建設事業の財源として借入れた町債の償還完了による公債費の減額等である。

(第9表) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区	分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳	入	5,321,186	5,029,244	5,465,344	5,111,025	5,146,305	
	伸び率	△ 2.0	△ 5.5	8.7	△ 6.5	0.7	
	町	税	657,919	614,508	615,876	585,971	557,268
		伸び率	△ 2.5	△ 6.6	0.2	△ 4.9	△ 4.9
歳	出	5,115,756	4,909,366	5,314,893	4,877,527	4,974,785	
	伸び率	△ 3.6	△ 4.0	8.3	△ 8.2	2.0	
歳入歳出差引		205,430	119,878	150,451	233,498	171,520	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0	0	
	繰越明許費繰越額	50	28,010	9,203	99,310	20,364	
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	
	計	50	28,010	9,203	99,310	20,364	
実質収支額		205,380	91,868	141,248	134,188	151,156	
	伸び率	82.2	△ 55.3	53.8	△ 5.0	12.6	

(2) 歳入の状況

ア 款別決算の状況

歳入決算を款別に比較すると、第10表のとおりである。前年度より歳入決算額が増額した款は、繰越金や町債である。また、減額した款は、国庫支出金や町税である。

(第10表) 歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 町 税	557,268	10.8	585,971	11.5	△ 28,703	△ 4.9
2 地 方 譲 与 税	90,561	1.8	89,036	1.7	1,525	1.7
3 利 子 割 交 付 金	137	0.0	218	0.0	△ 81	△ 37.2
4 配 当 割 交 付 金	1,009	0.0	1,123	0.0	△ 114	△ 10.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	816	0.0	1,370	0.0	△ 554	△ 40.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,929	0.1	6,298	0.1	△ 369	△ 5.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	66,170	1.3	63,971	1.3	2,199	3.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,140	0.2	5,587	0.1	1,553	27.8
9 地 方 特 例 交 付 金	740	0.0	2,685	0.1	△ 1,945	△ 72.4
10 地 方 交 付 税	2,394,421	46.5	2,409,324	47.1	△ 14,903	△ 0.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	537	0.0	592	0.0	△ 55	△ 9.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8,849	0.2	6,042	0.1	2,807	46.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	185,991	3.6	187,858	3.7	△ 1,867	△ 1.0
14 国 庫 支 出 金	412,779	8.0	456,890	8.9	△ 44,111	△ 9.7
15 道 支 出 金	270,088	5.3	257,305	5.0	12,783	5.0
16 財 産 収 入	73,295	1.4	68,317	1.3	4,978	7.3
17 寄 附 金	26,694	0.5	31,335	0.6	△ 4,641	△ 14.8
18 繰 入 金	137,430	2.7	145,457	2.9	△ 8,027	△ 5.5
19 繰 越 金	233,498	4.5	150,451	3.0	83,047	55.2
20 諸 収 入	119,253	2.3	125,095	2.5	△ 5,842	△ 4.7
21 町 債	553,700	10.8	516,100	10.1	37,600	7.3
歳 入 合 計	5,146,305	100.0	5,111,025	100.0	35,280	0.7

イ 町税収入の状況

(第11表) 年度別町税徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	665,078	100	621,826	93	623,354	94	594,209	89	566,754	85
収 入 額	657,919	100	614,508	93	615,876	94	585,971	89	557,268	85
徴 収 率	98.9		98.8		98.8		98.6		98.3	

※各年度の指数は、平成30年度を基準とする。

(第12表) 町税税目別決算額比較表

(単位：千円、%)

税 目	決 算 額		増 減		町税に占める割合	
	令和4年度	令和3年度	金 額	比率	令和4年度	令和3年度
1. 町 民 税	160,088	173,603	△ 13,515	△ 7.8	28.7	29.6
現年課税分	159,771	173,166	△ 13,395	△ 7.7	28.7	29.6
滞納繰越分	317	437	△ 120	△ 27.5	0.1	0.1
個 人	131,199	140,511	△ 9,312	△ 6.6	23.5	24.0
現年課税分	130,882	140,214	△ 9,332	△ 6.7	23.5	23.9
滞納繰越分	317	297	20	6.7	0.1	0.1
法 人	28,889	33,092	△ 4,203	△ 12.7	5.2	5.6
現年課税分	28,889	32,952	△ 4,063	△ 12.3	5.2	5.6
滞納繰越分	0	140	△ 140	皆減	0.0	0.0
2. 固定資産税	364,784	378,377	△ 13,593	△ 3.6	65.5	64.6
現年課税分	364,719	378,286	△ 13,567	△ 3.6	65.4	64.6
滞納繰越分	65	91	△ 26	△ 28.6	0.0	0.0
純固定資産税	363,299	376,970	△ 13,671	△ 3.6	65.2	64.3
現年課税分	363,234	376,879	△ 13,645	△ 3.6	65.2	64.3
滞納繰越分	65	91	△ 26	△ 28.6	0.0	0.0
交 付 金	1,485	1,407	78	5.5	0.3	0.2
現年課税分	1,485	1,407	78	5.5	0.3	0.2
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3. 軽自動車税	6,026	6,035	△ 9	△ 0.1	1.1	1.0
現年課税分	5,982	6,005	△ 23	△ 0.4	1.1	1.0
滞納繰越分	44	30	14	46.7	0.0	0.0
4. 町たばこ税	26,370	27,956	△ 1,586	△ 5.7	4.7	4.8
現年課税分	26,370	27,956	△ 1,586	△ 5.7	4.7	4.8
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	557,268	585,971	△ 28,703	△ 4.9	100.0	100.0
現年課税分	556,842	585,413	△ 28,571	△ 4.9	99.9	99.9
滞納繰越分	426	558	△ 132	△ 23.7	0.1	0.1

(第13表) 町税税目別徴収率比較表

(単位：千円、%)

税目	令和4年度徴収率			令和3年度 徴収率	徴収率 増減
	調定額	収入額	徴収率		
1. 町民税	165,004	160,088	97.0	97.7	△0.7
現年課税分	161,030	159,771	99.2	99.4	△0.2
滞納繰越分	3,974	317	8.0	12.3	△4.3
個人	135,645	131,199	96.7	97.4	△0.7
現年課税分	132,061	130,882	99.1	99.4	△0.3
滞納繰越分	3,584	317	8.8	9.4	△0.6
法人	29,359	28,889	98.4	98.8	△0.4
現年課税分	28,969	28,889	99.7	99.6	0.1
滞納繰越分	390	0	0.0	35.0	皆減
2. 固定資産税	369,312	364,784	98.8	98.9	△0.1
現年課税分	365,359	364,719	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,953	65	1.6	2.6	△1.0
純固定資産税	367,827	363,299	98.8	98.9	△0.1
現年課税分	363,874	363,234	99.8	99.8	0.0
滞納繰越分	3,953	65	1.6	2.6	△1.0
交付金	1,485	1,485	100.0	100.0	0.0
現年課税分	1,485	1,485	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
3. 軽自動車税	6,068	6,026	99.3	98.9	0.4
現年課税分	6,001	5,982	99.7	99.5	0.2
滞納繰越分	67	44	65.7	43.5	22.2
4. 町たばこ税	26,370	26,370	100.0	100.0	0.0
現年課税分	26,370	26,370	100.0	100.0	0.0
滞納繰越分	0	0	—	—	—
合 計	566,754	557,268	98.3	98.6	△0.3
現年課税分	558,760	556,842	99.7	99.7	0.0
滞納繰越分	7,994	426	5.3	7.9	△2.6

ウ 地方交付税の状況

地方交付税の決算額は、一般会計の歳入のうち非常に大きな割合を占めている。

地方財政の財源不足について、平成13年度から臨時財政対策債による補填措置がとられている。

(第14表) 地方交付税の決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	2,003,148	1,998,975	2,018,086	2,087,770	2,071,118
伸び率	△3.5	△0.2	1.0	3.5	△0.8
特別交付税	308,168	280,000	283,327	321,554	323,303
伸び率	△1.2	△9.1	1.2	13.5	0.5
計	2,311,316	2,278,975	2,301,413	2,409,324	2,394,421
伸び率	△3.2	△1.4	1.0	4.7	△0.6
臨時財政対策債	109,800	84,700	85,700	102,500	26,100
伸び率	△3.9	△22.9	1.2	19.6	△74.5

エ ふるさと納税の状況

町では、平成27年度から寄附金のうち、ふるさと納税に該当する寄附金を、ふるさと応援寄附金として採納している。

採納した寄附金は、寄附者への返戻品等経費に充当し、残りをふるさと応援基金に積立てることとしており、次年度以降に行う各事業にふるさと応援基金から繰入れて、ふるさと納税として採納した寄附金を活用することとしている。

ふるさと応援寄附金及びふるさと応援基金の状況は、第15表のとおりである。

(第15表) ふるさと応援寄附金の状況

(単位：千円)

令和4年度

区 分	寄附金		返礼品経費 等充当額 ②	基金積立額 ③(①-②)	令和3年度末 基金現在高 ④	令和4年度 利子積立額 ⑤	令和4年度 基金取崩額 ⑥	令和4年度末 基金現在高 ③+④+⑤-⑥
	件数	金額 ①						
ふるさと応援寄附金	1,933	24,192	11,794	12,398	25,578	4	13,500	24,480
(1) 福祉及び保健 に関する事業	250	3,061	1,493	1,568	4,633	1	2,900	3,302
(2) 教育及び子育て 支援に関する事業	718	8,862	4,321	4,541	4,330	1	2,600	6,272
(3) 産業の振興に 関する事業	241	2,948	1,438	1,510	2,422	0	1,200	2,732
(4) 観光の振興に 関する事業	156	1,949	951	998	3,074	0	2,000	2,072
(5) 文化及びス ポーツの振興 に関する事業	35	452	221	231	488	0	300	419
(6) あなたが守る 秘境駅プロ ジェクト「マ イステーション 運動」	199	2,824	1,377	1,447	3,368	1	2,000	2,816
(7) その他まちづ くり資する 事業	334	4,096	1,993	2,103	7,263	1	2,500	6,867

才 財源の構成

第16表は、「経常収支比率」を算出する資料でもある。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源：平成13年度からは経常一般財源に減税補填債、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算して算出）に対し、どの程度の割合になっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する。

平成13年度以降、地方交付税の総額抑制により経常収支比率は、悪化傾向にあったが、一時、地方交付税の増額及び経常経費の削減により若干改善した。

しかし、平成25年度から地方交付税の減額等により経常収支比率が悪化傾向にあった。

令和4年度一般会計の経常収支比率は、前年度と比較すると臨時財政対策債の減額等の影響により、1.2%増の72.5%となり、町村で妥当と言われている70%を超えている。

(第16表) 歳入の決算状況

(単位：千円)

科 目	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
1. 町 税	557,268	0	0	557,268	0	557,268
2. 地 方 譲 与 税	90,561	0	0	90,561	0	90,561
3. 利 子 割 交 付 金	137	0	0	137	0	137
4. 配 当 割 交 付 金	1,009	0	0	1,009	0	1,009
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	816	0	0	816	0	816
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	5,929	0	0	5,929	0	5,929
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	66,170	0	0	66,170	0	66,170
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	7,140	0	0	7,140	0	7,140
9. 地 方 特 例 交 付 金	740	0	0	740	0	740
10. 地 方 交 付 税	2,394,421	0	323,303	2,071,118	0	2,071,118
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	537	0	0	537	0	537
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	8,849	0	0	8,849	8,849	0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	185,991	31,799	0	154,192	152,818	1,374
14. 国 庫 支 出 金	412,779	147,971	208,958	55,850	55,850	0
15. 道 支 出 金	270,088	123,698	50,695	95,695	95,695	0
16. 財 産 収 入	73,295	764	6,952	65,579	38,427	27,152
17. 寄 附 金	26,694	26,164	530	0	0	0
18. 繰 入 金	137,430	114,480	22,950	0	0	0
19. 繰 越 金	233,498	95,318	138,180	0	0	0
20. 諸 収 入	119,253	81,456	14,575	23,222	8,825	14,397
21. 町 債	553,700	527,600	26,100	0	0	0
歳 入 合 計	5,146,305	1,149,250	792,243	3,204,812	360,464	2,844,348
令和3年度合計	5,111,025	1,034,675	827,020	3,249,330	364,662	2,884,668
令和2年度合計	5,465,344	1,599,425	644,511	3,221,408	385,151	2,836,257
平成31年度合計	5,029,244	1,095,188	753,829	3,180,227	373,529	2,806,698
平成30年度合計	5,321,186	1,373,477	722,669	3,225,040	373,668	2,851,372

(3) 歳出の状況

ア 款別（目的別）決算の状況

歳出決算を款別（目的別）に比較すると、第17表のとおりである。

6款農林水産業費は問寒別地区道営畑地帯総合整備事業、上幌延開進地区及び問寒別地区農業用水道施設改修事業等による増額、8款土木費は建設機械整備事業等の増額、12款公債費は平成28年度に借入れた辺地対策事業債や過疎対策事業債の償還完了による減額である。

(第17表) 歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	金 額	比 率
1. 議会費	48,360	1.0	98.1	47,001	1.0	98.7	1,359	2.9
2. 総務費	1,069,508	21.5	95.3	1,012,926	20.8	85.8	56,582	5.6
3. 民生費	721,776	14.5	95.1	773,763	15.9	94.6	△ 51,987	△ 6.7
4. 衛生費	259,484	5.2	94.9	272,839	5.6	95.1	△ 13,355	△ 4.9
6. 農林水産業費	821,264	16.5	96.6	634,091	13.0	92.8	187,173	29.5
7. 商工費	137,536	2.8	87.7	147,090	3.0	87.5	△ 9,554	△ 6.5
8. 土木費	775,570	15.6	98.0	688,633	14.1	96.4	86,937	12.6
9. 消防費	130,299	2.6	99.8	173,232	3.5	99.5	△ 42,933	△ 24.8
10. 教育費	408,198	8.2	95.8	443,872	9.1	95.8	△ 35,674	△ 8.0
11. 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
12. 公債費	602,790	12.1	99.9	684,080	14.0	99.9	△ 81,290	△ 11.9
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,974,785	100.0	96.2	4,877,527	100.0	93.3	97,258	2.0

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(第18表) 歳出款別財源構成対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度			
	決算額	特定財源	一般財源	比率	決算額	特定財源	一般財源	比率
1. 議会費	48,360	0	48,360	1.4	47,001	0	47,001	1.4
2. 総務費	1,069,508	248,221	821,287	23.7	1,012,926	156,700	856,226	24.6
3. 民生費	721,776	198,965	522,811	15.1	773,763	291,074	482,689	13.9
4. 衛生費	259,484	91,894	167,590	4.8	272,839	95,114	177,725	5.1
6. 農林水産業費	821,264	495,141	326,123	9.4	634,091	406,618	227,473	6.6
7. 商工費	137,536	63,426	74,110	2.1	147,090	76,978	70,112	2.0
8. 土木費	775,570	317,253	458,317	13.2	688,633	262,904	425,729	12.2
9. 消防費	130,299	600	129,699	3.7	173,232	33,000	140,232	4.0
10. 教育費	408,198	44,455	363,743	10.5	443,872	25,553	418,319	12.0
11. 災害復旧費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
12. 公債費	602,790	45,935	556,855	16.0	684,080	51,396	632,684	18.2
14. 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,974,785	1,505,890	3,468,895	100.0	4,877,527	1,399,337	3,478,190	100.0

※比率は、一般財源の比率を示す。また、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 性質別経費の決算の状況

性質別経費の決算状況は、第19表、第20表及び第21表のとおりである。

(第19表) 年度別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	2,234,999	43.7	2,368,811	48.3	2,559,008	48.2	2,428,974	49.8	2,518,101	50.6
投資的経費	1,056,919	20.7	875,492	17.8	1,123,247	21.1	779,786	16.0	1,031,159	20.7
そ の 他	1,823,838	35.6	1,665,063	33.9	1,632,638	30.7	1,668,767	34.2	1,425,525	28.7
計	5,115,756	100.0	4,909,366	100.0	5,314,893	100.0	4,877,527	100.0	4,974,785	100.0

※ 消費的経費とは、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等である。

(第20表) 性質別経費の決算状況

(単位：千円)

科 目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの		
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
消費的経費	2,518,101	294,468	521,696	1,701,937	291,602	1,410,335
人 件 費	737,081	6,503	43,260	687,318	36,327	650,991
物 件 費	737,217	95,501	147,252	494,464	165,172	329,292
維 持 補 修 費	331,264	65,666	55,875	209,723	13,400	196,323
扶 助 費	125,506	20,933	4,833	99,740	74,653	25,087
補 助 費 等	587,033	105,865	270,476	210,692	2,050	208,642
一 部 事 務 組 合	203,420	23	19,602	183,795	5	183,790
そ の 他	383,613	105,842	250,874	26,897	2,045	24,852
投資的経費	1,031,159	734,262	296,897	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	1,031,159	734,262	296,897	0	0	0
補 助 事 業	216,172	211,138	5,034	0	0	0
単 独 事 業	719,863	428,224	291,639	0	0	0
道 営 事 業	95,124	94,900	224	0	0	0
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
その他	1,425,525	122,258	568,928	734,339	63,300	671,039
公 債 費	602,790	0	34,125	568,665	45,935	522,730
元 利 償 還 金	602,789	0	34,125	568,664	45,935	522,729
一 時 借 入 金 利 子 償 還 金	1	0	0	1	0	1
積 立 金	368,858	47,243	321,615	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	30,000	30,000	0	0	0	0
繰 出 金	423,877	45,015	213,188	165,674	17,365	148,309
歳 出 合 計	4,974,785	1,150,988	1,387,521	2,436,276	354,902	2,081,374
令 和 3 年 度	4,877,527	1,028,527	1,349,695	2,499,305	370,810	2,128,495
令 和 2 年 度	5,314,893	1,635,772	1,095,027	2,584,094	348,804	2,235,290
平 成 31 年 度	4,909,366	1,121,754	1,011,676	2,775,936	346,963	2,428,973
平 成 30 年 度	5,115,756	1,397,454	904,807	2,813,495	349,691	2,463,804

(第 21 表) 経常収支比率の推移 (一般会計)

(単位: %)

科 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比 較 (R4-H30)
消費的経費	46.2	46.7	44.8	45.5	49.1	2.9
人 件 費	18.5	18.4	21.8	22.0	22.7	4.2
物 件 費	14.0	14.7	10.0	10.3	11.5	△ 2.5
維 持 補 修 費	5.8	5.6	5.4	5.5	6.8	1.0
扶 助 費	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	△ 0.1
補 助 費 等	6.9	7.0	6.7	7.0	7.2	0.3
一 部 事 務 組 合	6.1	6.2	6.0	6.2	6.4	0.3
そ の 他	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.0
投資的経費	—	—	—	—	—	—
普 通 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—
補 助 事 業	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業	—	—	—	—	—	—
道 営 事 業	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37.0	37.3	31.6	25.8	23.4	△ 13.6
公 債 費	31.2	30.1	25.9	20.5	18.2	△ 13.0
元 利 償 還 金	31.2	30.1	25.9	20.5	18.2	△ 13.0
一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	—	—	—	—	—	—
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
繰 出 金	5.8	7.2	5.7	5.3	5.2	△ 0.6
歳 出 合 計	83.2	84.0	76.4	71.3	72.5	△ 10.7

※ 比較 (R4-H30) は、令和 4 年度を平成 30 年度と比較していくら増減しているかを表す。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、次の式によって求められる。 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100

ウ 町債現在高の状況

町債の現在高の状況は、第22表及び第23表のとおりである。

(第22表) 事業別町債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 発 行 額	令 和 4 年 度 償 還 額			令和4年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	81,511	2,100	9,879	2	9,881	73,732
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	38,400	27,300	5,481	11	5,492	60,219
一 般 単 独 事 業 債	45,250	21,800	36,732	22	36,754	30,318
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	156,860	0	42,747	2,088	44,835	114,113
辺 地 対 策 事 業 債	813,275	155,900	124,860	51	124,911	844,315
教育・福祉施設等整備事業債	83,512	0	28,459	732	29,191	55,053
過 疎 対 策 事 業 債	1,485,123	320,500	230,116	110	230,226	1,575,507
財 源 対 策 債	3,330	0	2,165	0	2,165	1,165
減 税 補 填 債	3,681	0	1,306	4	1,310	2,375
減 収 補 填 債	3,798	0	422	0	422	3,376
臨 時 財 政 対 策 債	503,646	26,100	103,547	241	103,788	426,199
草 地 開 発 事 業 債	2,141	0	1,060	40	1,100	1,081
公 有 林 整 備 事 業 債	47,643	0	3,038	875	3,913	44,605
簡 易 水 道 事 業 債	41,735	0	7,794	1,007	8,801	33,941
計	3,309,905	553,700	597,606	5,183	602,789	3,265,999

(第23表) 借入先別町債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度	令和4年度末	未 償 還 元 金 利 率 別 内 訳				
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	1.5%以下	2.0%以下	4.0%以下	6.0%以下	7.5%以下
財 政 融 資 資 金	2,851,321	427,800	460,862	2,818,259	2,713,925	85,550	18,784	0	0
郵 便 貯 金	2,868	0	762	2,106	2,106	0	0	0	0
簡 保 資 金	43,041	0	29,518	13,523	0	13,523	0	0	0
地方公共団体金融機構	246,641	0	31,865	214,776	214,776	0	0	0	0
政府関係機関貸付	49,784	0	4,099	45,685	0	41,124	1,834	2,403	324
その他市中銀行	17,800	78,000	17,800	78,000	78,000	0	0	0	0
備 荒 資 金 組 合	25,500	47,900	25,500	47,900	47,900	0	0	0	0
市町村振興協会	72,950	0	27,200	45,750	45,750	0	0	0	0
計	3,309,905	553,700	597,606	3,265,999	3,102,457	140,197	20,618	2,403	324

工 投資的経費の推移等

投資的経費の推移及び普通建設事業費の状況は、第24表及び第25表のとおりである。

(第24表) 投資的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費	1,056,919	875,492	1,123,247	779,786	1,031,159
普通建設事業費	1,056,023	859,025	1,123,247	779,786	1,031,159
補助事業	457,195	90,504	280,703	211,753	216,172
単独事業	475,479	591,435	701,494	504,143	719,863
道営事業	123,349	177,086	141,050	63,890	95,124
災害復旧事業費	896	16,467	0	0	0
歳出全体に占める普通建設事業費の割合	20.6	17.5	21.1	16.0	20.7
普通建設事業費の増減率	△ 5.7	△ 18.7	30.8	△ 30.6	32.2

(第25表) 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費			財 源 内 訳				
	工事請負費	その他	計	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	136,081	17,866	153,947	0	0	0	107,211	46,736
民 生 費	0	28,052	28,052	0	0	19,000	0	9,052
衛 生 費	0	5,600	5,600	0	0	4,100	0	1,500
農林水産業費	286,935	210,591	497,526	0	71,684	231,900	37,110	156,832
商 工 費	0	13,136	13,136	0	0	0	13,100	36
土 木 費	164,259	106,058	270,317	50,457	0	118,100	45,000	56,760
消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0
教 育 費	36,641	25,940	62,581	0	20,500	16,100	0	25,981
計	623,916	407,243	1,031,159	50,457	92,184	389,200	202,421	296,897

カ 人件費の状況

町長等の特別職を含む職員の人件費の状況は第27表のとおりである。

(第27表) 人件費の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度					令和3年度				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	2	8,996	4,795	4,552	18,343	2	7,404	4,176	3,623	15,203
一 般 管 理 費	25	91,085	44,617	48,028	183,730	23	87,094	44,975	42,107	174,176
税 務 総 務 費	3	10,306	5,106	4,906	20,318	3	9,604	5,039	4,875	19,518
戸 籍 住 基 費	1	2,423	974	1,052	4,449	1	4,146	3,055	2,169	9,370
選 挙 費	—	0	1,382	0	1,382	—	0	1,091	0	1,091
統 計 調 査 費	—	0	0	0	0	—	0	20	0	20
社会福祉総務費	5	15,777	8,629	7,441	31,847	5	13,301	7,047	6,391	26,739
児童福祉施設費	11	33,121	16,773	15,743	65,637	11	32,194	17,579	15,603	65,376
保健衛生総務費	8	22,833	10,084	10,440	43,357	7	22,013	10,388	10,336	42,737
農 業 振 興 費	6	15,843	11,045	8,822	35,710	5	11,973	10,363	7,443	29,779
林 業 振 興 費	1	2,986	1,423	1,308	5,717	1	2,889	1,284	1,300	5,473
商 工 振 興 費	1	4,551	2,602	2,194	9,347	1	4,382	2,673	2,247	9,302
土 木 総 務 費	6	15,422	11,716	7,882	35,020	6	17,387	11,833	8,962	38,182
住 宅 管 理 費	1	4,499	1,980	2,037	8,516	1	4,499	1,915	2,094	8,508
事 務 局 費	5	18,433	9,713	9,522	37,668	6	23,829	12,202	12,557	48,588
社会教育総務費	3	12,821	7,429	5,941	26,191	4	13,379	7,905	6,623	27,907
学 校 給 食 費	1	2,591	1,523	1,207	5,321	1	2,650	1,487	1,289	5,426
建設事業費支弁額	—	13,030	415	3,785	17,230	—	10,510	240	2,940	13,690
一 般 会 計 : 計	79	274,717	140,206	134,860	549,783	77	267,254	143,272	130,559	541,085
特 別 職	3	19,570	7,084	—	26,654	3	22,320	8,638	—	30,958
一 般 職	76	255,147	133,122	134,860	523,129	74	244,934	134,634	130,559	510,127
国 保 会 計	1	3,367	1,398	1,527	6,292	1	4,070	1,925	1,943	7,938
国保診療所会計	14	62,141	59,366	29,599	151,106	14	58,769	57,606	29,279	145,654
介護保険会計	3	9,776	5,198	4,860	19,834	4	12,119	6,439	5,960	24,518
簡易水道会計	2	5,991	3,521	3,142	12,654	2	6,508	3,748	3,611	13,867
下 水 道 会 計	1	4,865	1,428	1,819	8,112	1	4,213	1,233	1,585	7,031
合 計	100	360,857	211,117	175,807	747,781	99	352,933	214,223	172,937	740,093

(単位：千円)

区 分	増 減				
	人数	給 料	職員手当	共 済 費	計
議 会 費	0	1,592	619	929	3,140
一 般 管 理 費	2	3,991	△ 358	5,921	9,554
税 務 総 務 費	0	702	67	31	800
戸 籍 住 基 費	0	△ 1,723	△ 2,081	△ 1,117	△ 4,921
選 挙 費	—	0	291	0	291
統 計 調 査 費	—	0	△ 20	0	△ 20
社会福祉総務費	0	2,476	1,582	1,050	5,108
児童福祉施設費	0	927	△ 806	140	261
保健衛生総務費	1	820	△ 304	104	620
農 業 振 興 費	1	3,870	682	1,379	5,931
林 業 振 興 費	0	97	139	8	244
商 工 振 興 費	0	169	△ 71	△ 53	45
土 木 総 務 費	0	△ 1,965	△ 117	△ 1,080	△ 3,162
住 宅 管 理 費	0	0	65	△ 57	8
事 務 局 費	△ 1	△ 5,396	△ 2,489	△ 3,035	△ 10,920
社会教育総務費	△ 1	△ 558	△ 476	△ 682	△ 1,716
学 校 給 食 費	0	△ 59	36	△ 82	△ 105
建設事業費支弁額	—	2,520	175	845	3,540
一般会計：計	2	7,463	△ 3,066	4,301	8,698
特別職	0	△ 2,750	△ 1,554	—	△ 4,304
一般職	2	10,213	△ 1,512	4,301	13,002
国 保 会 計	0	△ 703	△ 527	△ 416	△ 1,646
国保診療所会計	0	3,372	1,760	320	5,452
介護保険会計	△ 1	△ 2,343	△ 1,241	△ 1,100	△ 4,684
簡易水道会計	0	△ 517	△ 227	△ 469	△ 1,213
下 水 道 会 計	0	652	195	234	1,081
合 計	1	7,924	△ 3,106	2,870	7,688

附表：職員手当の内訳

区 分	令和4年度	令和3年度
	金 額	金 額
扶 養 手 当	8,052	7,750
期 末 勤 勉 手 当	132,614	137,296
寒 冷 地 手 当	8,839	8,591
管 理 職 手 当	12,832	12,153
特 殊 勤 務 手 当	6,111	4,619
住 居 手 当	4,941	4,554
超 勤 手 当	15,401	17,150
通 勤 手 当	445	658
宿 日 直 手 当	3,528	3,360
夜 勤 手 当	2,383	2,064
医 師 研 究 手 当	15,840	15,840
管理職特勤手当	131	188
計	211,117	214,223

キ 予備費の状況

予算外の支出又は予算超過の支出に充てた予備費の状況は第 28 表のとおりである。

(第 28 表) 予備費の状況

(単位：件、千円)

充 当 先 事 業 名	充 当 理 由	件数	充当額
造林事業管理費	自損事故によるトラックの破損に伴い、代替車両を購入する必要が生じたため。	1	3,277
税務管理費	法人町民税の確定申告に伴い、過年度に納入されている法人町民税の還付等が生じたため。	6	1,005
給食センター管理費	厨房に設置しているプレハブ冷凍庫の故障に伴い、冷凍機を交換する必要が生じたため。	1	966
スポーツ少年団全国大会 出場支援事業	全日本少年軟式野球クラブチーム選抜大会出場に伴い、遠征費を支援するため。	1	380
スポーツ少年団全国大会 出場支援事業	バレー少年団の全国大会出場に伴い、他団体からの助成金が見込みを下回ったため。	1	346
参議院議員選挙費	掲示場の区画数が当初の予定を上回ったため。	1	88
計		11	6,062

ク 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況は第 29 表のとおりである。

（第 29 表）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の状況

（単位：千円）

区 分	項 目	決 算 額
歳 入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	34,861
歳 出	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	821,789

※社会保障４経費：年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策経費

※その他社会保障施策：社会福祉、社会保障及び保健衛生経費

（単位：千円）

経 費 分 類	決 算 額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支 出 金	道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他	
社会 福 祉	社会福祉事業	31,469	0	1,671	1,700	0	1,539	26,559
	障害者福祉事業	104,570	25,520	14,513	0	162	3,525	60,850
	高齢者福祉事業	145,847	0	793	19,000	2,420	6,770	116,864
	児童福祉事業	186,684	25,572	10,718	0	9,427	7,720	133,247
	母子福祉事業	4,283	60	446	0	0	207	3,570
	小 計	472,853	51,152	28,141	20,700	12,009	19,761	341,090
社会 保 険	国民健康保険事業	28,291	2,826	8,466	0	0	931	16,068
	介護保険事業	46,623	2,491	721	0	0	2,377	41,034
	後期高齢者医療事業	28,643	0	6,073	0	0	1,236	21,334
	小 計	103,557	5,317	15,260	0	0	4,544	78,436
保 健 衛 生	医療事業	228,115	0	100	2,400	49,555	9,641	166,419
	予防対策事業	10,709	0	125	0	49	577	9,958
	医療提供体制確保事業	6,555	0	382	0	0	338	5,835
	小 計	245,379	0	607	2,400	49,604	10,556	182,212
合 計	821,789	56,469	44,008	23,100	61,613	34,861	601,738	

4 特別会計について

令和4年度各特別会計歳入歳出決算の総括及び概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(第30表) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	
歳 入	保 険 税	58,339	17.2	67,759	17.1	△ 9,420	△ 13.9
	道 支 出 金	231,355	68.1	281,599	71.0	△ 50,244	△ 17.8
	普通交付金	150,991	44.4	187,150	47.2	△ 36,159	△ 19.3
	特別交付金	80,364	23.7	94,449	23.8	△ 14,085	△ 14.9
	財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	他 会 計 繰 入 金	28,291	8.3	28,175	7.1	116	0.4
	うち法定外繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	基 金 繰 入 金	11,017	3.2	4,500	1.1	6,517	144.8
	繰 越 金	10,656	3.1	14,341	3.6	△ 3,685	△ 25.7
	諸 収 入	43	0.0	371	0.1	△ 328	△ 88.4
計	339,702	100.0	396,746	100.0	△ 57,044	△ 14.4	
歳 出	総 務 費	12,601	3.7	13,771	3.6	△ 1,170	△ 8.5
	うち人件費	6,292	1.9	7,938	2.1	△ 1,646	△ 20.7
	保 険 給 付 費	150,990	44.5	183,428	47.5	△ 32,438	△ 17.7
	療 養 給 付 費	131,713	38.8	153,411	39.7	△ 21,698	△ 14.1
	療 養 費	195	0.1	136	0.0	59	43.4
	高 額 療 養 費	17,767	5.2	26,709	6.9	△ 8,942	△ 33.5
	出 産 育 児 諸 費	840	0.2	2,521	0.7	△ 1,681	△ 66.7
	葬 祭 費	150	0.0	300	0.1	△ 150	△ 50.0
	そ の 他	325	0.1	351	0.1	△ 26	△ 7.4
	保 険 事 業 費 納 付 金	100,759	29.7	106,088	27.5	△ 5,329	△ 5.0
	保 健 事 業 費	10,189	3.0	9,927	2.6	262	2.6
	諸 支 出 金	64,589	19.0	72,875	18.9	△ 8,286	△ 11.4
	償還金及び還付加算金	4,770	1.4	839	0.2	3,931	468.5
繰 出 金	59,819	17.6	72,036	18.7	△ 12,217	△ 17.0	
積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
計	339,129	100.0	386,090	100.0	△ 46,961	△ 12.2	
歳 入 歳 出 差 引	573	—	10,656	—	△ 10,083	△ 94.6	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

加入状況	世帯数	319 世帯	326 世帯	△ 7 世帯
	被保険者数	519 人	549 人	△ 30 人

区 分		令和4年度			令和3年度			
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	
保 険 税 徴 収 状 況	現年度	医 療 分	38,487	37,450	97.3	44,676	44,042	98.6
		後 期 分	15,699	15,320	97.6	16,934	16,711	98.7
		介 護 分	5,618	5,437	96.8	7,079	6,913	97.7
		小 計	59,804	58,207	97.3	68,689	67,666	98.5
	過年度	医 療 分	4,862	105	2.2	4,316	80	1.9
		後 期 分	410	26	6.3	201	11	5.5
		介 護 分	246	1	0.4	80	2	2.5
		小 計	5,518	132	2.4	4,597	93	2.0
	計		65,322	58,339	89.3	73,286	67,759	92.5
	1世帯当り保険税現年度調定額		187,475 円			210,702 円		
被保険者1人当たり保険税現年度調定額		115,230 円			125,117 円			

給 付 件 数	療 養 給 付 金	6,794 件	7,358 件	△ 564 件
	療 養 費	11 件	9 件	2 件
	高 額 療 養 費	186 件	318 件	△ 132 件
	出 産 育 児 一 時 金	2 件	6 件	△ 4 件
	葬 祭 費	5 件	10 件	△ 5 件

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
受診率 $\frac{\text{療養給付件数} + \text{療養件数}}{\text{被保険者数} \times 1.2} \times 100$	103.3 %	111.8 %	△ 8.5 %
被保険者1人当り療養諸費 $\frac{\text{医療費(保険給付費)}}{\text{被保険者}}$	290,924 円	334,113 円	△ 43,189 円
医療費に占める保険税の割合 $\frac{\text{保険税}}{\text{医療費(保険給付費)}} \times 100$	38.6 %	36.9 %	1.7 %

(2) 国民健康保険診療所特別会計の状況

(第31表) 国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	
歳 入	入 院 料	18,443	4.8	16,344	3.7	2,099	12.8
	外 来 診 察 料	80,533	20.9	62,237	14.3	18,296	29.4
	そ の 他 使 用 料	19,348	5.0	17,797	4.1	1,551	8.7
	手 数 料	2,389	0.6	2,287	0.5	102	4.5
	財 産 収 入	743	0.2	743	0.2	0	0.0
	一 般 会 計 繰 入 金	185,821	48.1	229,576	52.6	△43,755	△ 19.1
	国 保 会 計 繰 入 金	59,819	15.5	72,036	16.5	△12,217	△ 17.0
	繰 越 金	71	0.0	741	0.2	△670	△ 90.4
	諸 収 入	18,640	4.8	33,715	7.7	△15,075	△ 44.7
	道 補 助 金	300	0.1	750	0.2	△450	△ 60.0
計	386,107	100.0	436,226	100.0	△50,119	△ 11.5	
歳 出	診 療 所 人 件 費	151,106	39.1	145,654	33.4	5,452	3.7
	診 療 所 業 務 費	149,437	38.7	156,450	35.9	△7,013	△ 4.5
	診 療 所 管 理 費	24,675	6.4	20,243	4.6	4,432	21.9
	医 療 機 器 等 整 備 事 業	22,916	5.9	57,397	13.2	△34,481	△ 60.1
	照 明 設 備 L E D 化 改 修 事 業	3,577	0.9	0	0.0	3,577	皆増
	空 調 設 備 等 改 修 事 業	0	0.0	1,672	0.4	△1,672	皆減
	診 療 所 感 染 防 止 緊 急 対 策 事 業	0	0.0	19,415	4.5	△19,415	皆減
	医 師 業 務 強 化 費	34,324	8.9	35,324	8.1	△1,000	△ 2.8
	計	386,035	100.0	436,155	100.0	△50,120	△ 11.5
歳 入 歳 出 差 引	72	-	71	-	1	1.4	

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

業 務 量	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
		歳出総額に占める料金収入等の割合	36.4 %	30.9 %
	給与費に占める料金収入等の割合	52.6 %	49.5 %	3.1 %
	人件費に占める料金収入等の割合	93.0 %	92.4 %	0.6 %
病 床 数	病 床 数	19 床	19 床	0 床
	一 般	4 床	4 床	0 床
	療 養	15 床	15 床	0 床
年 間 入 院 患 者 数	年 間 入 院 患 者 数	1,476 人	1,945 人	△ 469 人
	一 日 平 均	4.0 人	5.3 人	△ 1.3 人
年 間 外 来 患 者 数	年 間 外 来 患 者 数	13,651 人	13,505 人	146 人
	一 日 平 均	56.4 人	55.8 人	0.6 人
職 員 数	職 員 数	14 人	14 人	0 人

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(第32表) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
歳 入	後期高齢者医療保険料	19,408	41.6	17,854	41.3	1,554	8.7
	繰 入 金	27,171	58.2	25,201	58.2	1,970	7.8
	繰 越 金	119	0.3	212	0.5	△ 93	△ 43.9
	諸 収 入	6	0.0	0	0.0	6	皆増
	計	46,704	100.0	43,267	100.0	3,437	7.9
歳 出	総 務 費	2,762	5.9	2,763	6.4	△ 1	△ 0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	43,793	94.1	40,376	93.6	3,417	8.5
	諸 支 出 金	0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減
	計	46,555	100.0	43,148	100.0	3,407	7.9
歳 入 歳 出 差 引		149	—	119	—	30	25.2

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減
加入状況	被保険者数	344 人	339 人	5 人

区 分		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
保 険 料 徴 収 状 況	現 年 度	19,408	19,408	100.0	17,854	17,854	100.0
	過 年 度	0	0	—	0	0	—
	計	19,408	19,408	100.0	17,854	17,854	100.0

(4) 介護保険特別会計の状況

(第33表) 介護保険特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
保 険 入	保 険 料	38,962	18.2	38,943	18.0	19	0.0	
	国 庫 支 出 金	40,165	18.8	40,489	18.7	△ 324	△ 0.8	
	支 払 基 金 交 付 金	43,657	20.4	46,867	21.7	△ 3,210	△ 6.8	
	道 支 出 金	29,451	13.8	27,132	12.6	2,319	8.5	
	一 般 会 計 繰 入 金	44,855	21.0	47,725	22.1	△ 2,870	△ 6.0	
	繰 越 金	16,385	7.7	14,843	6.9	1,542	10.4	
	そ の 他	33	0.0	5	0.0	28	560.0	
	計	213,508	100.0	216,004	100.0	△ 2,496	△ 1.2	
	事 業 勘 定 出	総 務 費	21,857	11.5	25,020	12.5	△ 3,163	△ 12.6
		うち人件費	13,192	6.9	18,332	9.2	△ 5,140	△ 28.0
保 険 給 付 費		152,612	80.0	156,097	78.2	△ 3,485	△ 2.2	
介護サービス等諸費		139,588	73.2	140,993	70.6	△ 1,405	△ 1.0	
介護予防サービス等諸費		1,056	0.6	1,508	0.8	△ 452	△ 30.0	
高額介護サービス等諸費		3,289	1.7	4,005	2.0	△ 716	△ 17.9	
高額医療介護合算サービス等費		693	0.4	91	0.0	602	661.5	
特定入所者介護サービス費		7,867	4.1	9,384	4.7	△ 1,517	△ 16.2	
そ の 他 諸 費		119	0.1	116	0.1	3	2.6	
地 域 支 援 事 業 費		7,959	4.2	7,326	3.7	633	8.6	
介護予防・生活支援サービス事業費	4,364	2.3	4,135	2.1	229	5.5		
一般介護予防事業費	2,928	1.5	2,829	1.4	99	3.5		
包括的支援事業・任意事業費	654	0.3	349	0.2	305	87.4		
そ の 他 諸 費	13	0.0	13	0.0	0	0.0		
基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
そ の 他	8,354	4.4	11,175	5.6	△ 2,821	△ 25.2		
計	190,783	100.0	199,619	100.0	△ 8,836	△ 4.4		
歳 入 歳 出 差 引	22,725	—	16,385	—	6,340	38.7		
介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 入	サ ー ビ ス 収 入	5,761	76.5	4,676	65.7	1,085	23.2	
	一 般 会 計 繰 入 金	1,768	23.5	2,436	34.3	△ 668	△ 27.4	
	そ の 他	1	0.0	0	0.0	1	皆増	
	計	7,530	100.0	7,112	100.0	418	5.9	
	総 務 費	6,643	88.2	6,186	87.0	457	7.4	
事 業 勘 定 出	うち人件費	6,643	88.2	6,186	87.0	457	7.4	
	事 業 費	887	11.8	926	13.0	△ 39	△ 4.2	
	計	7,530	100.0	7,112	100.0	418	5.9	
歳 入 歳 出 差 引	0	—	0	—	0	—		

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減
第1号被保険者加入者数	648 人	641 人	7 人

介護保険料 徴収状況	区 分	令和4年度			令和3年度		
		調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率
	現年度分	38,448	38,387	99.8	38,751	38,447	99.2
過年度分	1,350	575	42.6	1,554	496	31.9	
計	39,798	38,962	97.9	40,305	38,943	96.6	

保険給付費の 給付状況	区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
		件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
介護サービス	1,794	139,588	1,744	140,993	50	△ 1,405	
介護予防サービス	207	1,056	211	1,508	△ 4	△ 452	
高額介護・ 予防サービス	314	3,289	338	4,005	△ 24	△ 716	
高額医療合算介護 ・予防サービス	27	693	3	91	24	602	
特定入所者介護 予防サービス費	224	7,867	256	9,384	△ 32	△ 1,517	
その他諸費	1,987	119	1,945	116	42	3	
計	4,553	152,612	4,497	156,097	56	△ 3,485	

ケアプラン の作成状況	区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
		作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料	作成件数	計画作成料
居宅介護 サービス計画	406	5,318	464	6,243	△ 58	△ 925	
介護予防 サービス計画	99	443	101	448	△ 2	△ 5	
計	505	5,761	565	6,691	△ 60	△ 930	

(5) 簡易水道事業特別会計の状況

(第34表) 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	46,690	91.9	49,632	90.5	△ 2,942	△ 5.9	
	給 水 収 益	46,318	91.2	48,184	87.9	△ 1,866	△ 3.9	
	受 託 工 事 収 益	312	0.6	1,268	2.3	△ 956	△ 75.4	
	そ の 他	60	0.1	180	0.3	△ 120	△ 66.7	
	営 業 外 収 益	4,097	8.1	5,182	9.5	△ 1,085	△ 20.9	
	一 般 会 計 繰 入 金	9	0.0	1	0.0	8	800.0	
	基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	4,088	8.0	5,181	9.5	△ 1,093	△ 21.1	
	計	50,787	100.0	54,814	100.0	△ 4,027	△ 7.3	
	収 益 的 支 出	営 業 費 用	44,203	78.9	39,430	74.9	4,773	12.1
職 員 給 与 費		10,257	18.3	12,150	23.1	△ 1,893	△ 15.6	
受 託 工 事 費		254	0.5	1,158	2.2	△ 904	△ 78.1	
そ の 他		33,692	60.2	26,122	49.6	7,570	29.0	
営 業 外 費 用		11,808	21.1	13,203	25.1	△ 1,395	△ 10.6	
支 払 利 息		16	0.0	3	0.0	13	433.3	
そ の 他		11,792	21.1	13,200	25.1	△ 1,408	△ 10.7	
計		56,011	100.0	52,633	100.0	3,378	6.4	
収益の収支差引 (A)		△ 5,224	—	2,181	—	△ 7,405	△ 339.5	
資 本 的 収 支	収 入	町 債	21,800	61.5	17,100	69.3	4,700	27.5
		一 般 会 計 繰 入 金	13,651	38.5	7,590	30.7	6,061	79.9
		基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	35,451	100.0	24,690	100.0	10,761	43.6
	支 出	建 設 改 良 費	20,510	87.7	7,774	56.3	12,736	163.8
		うち職員給与費	1,155	4.9	420	3.0	735	175.0
		町 債 償 還 金	2,880	12.3	6,031	43.7	△ 3,151	△ 52.2
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	23,390	100.0	13,805	100.0	9,585	69.4
資本的収支差引 (B)		12,061	—	10,885	—	1,176	10.8	
収支差引計 (A+B) (C)		6,837	—	13,066	—	△ 6,229	△ 47.7	
積 立 金 (D)		4	—	9,822	—	△ 9,818	△ 100.0	
収 支 合 計 (C-D)		6,833	—	3,244	—	3,589	110.6	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

地方債 現在高	区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度償還額			令和4年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
	財政融資資金	11,280	10,100	1,319	1	1,320	20,061
銀行等引受	15,360	11,700	1,560	15	1,575	25,500	
計	26,640	21,800	2,879	16	2,895	45,561	

施設利用状況	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	年間総配水量	196,820 m ³	203,426 m ³	△ 6,606 m ³
	年間総有収水量	183,759 m ³	192,543 m ³	△ 8,784 m ³
	有収率	93.36 %	94.65 %	△ 1.29 %

用途別給水 戸数、給水量、 収益の内訳	区 分	令和4年度			令和3年度		
		給水戸数	給水量	収益金額	給水戸数	給水量	収益金額
一般家庭用	10,817 戸	119,084 m ³	28,262	10,892 戸	124,878 m ³	29,065	
団体・営業用	1,733 戸	59,104 m ³	17,633	1,700 戸	63,722 m ³	18,634	
浴場用	12 戸	5,571 m ³	655	12 戸	3,943 m ³	468	
臨時用	0 戸	0 m ³	0	0 戸	0 m ³	0	
計	12,562 戸	183,759 m ³	46,550	12,604 戸	192,543 m ³	48,167	

受託工事 収益の内訳	区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	
		件 数	収益金額	件 数	収益金額	件 数	収益金額
新設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0	
移設及び増設工事	0 件	0	0 件	0	0 件	0	
その他	4 件	312	27 件	1,268	△ 23 件	△ 956	
計	4 件	312	27 件	1,268	△ 23 件	△ 956	

(6) 下水道事業特別会計の状況

(第35表) 下水道事業特別会計歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率		
収益的収入	営 業 収 益	36,538	34.0	38,191	35.6	△ 1,653	△ 4.3	
	下水処理収益	36,496	34.0	38,142	35.5	△ 1,646	△ 4.3	
	そ の 他	42	0.0	49	0.0	△ 7	△ 14.3	
	営 業 外 収 益	70,835	66.0	46,349	43.2	24,486	52.8	
	一般会計繰入金	70,835	66.0	46,341	43.2	24,494	52.9	
	そ の 他	0	0.0	8	0.0	△ 8	皆減	
計	107,373	100.0	84,540	78.7	22,833	27.0		
収益的支出	営 業 費 用	91,334	84.6	79,012	73.2	12,322	15.6	
	職員給与費	5,204	4.8	4,680	4.3	524	11.2	
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	
	そ の 他	86,130	79.8	74,332	68.9	11,798	15.9	
	営 業 外 費 用	16,565	15.4	25,252	23.4	△ 8,687	△ 34.4	
	支払利息	4,773	4.4	5,397	5.0	△ 624	△ 11.6	
	そ の 他	11,792	10.9	19,855	18.4	△ 8,063	△ 40.6	
計	107,899	100.0	104,264	96.6	3,635	3.5		
収益的収支差引 (A)		△ 526	—	△ 19,724	—	19,198	△ 97.3	
資本的収支	収 入	国庫補助金	18,802	20.2	12,287	13.2	6,515	53.0
		町 債	23,700	25.4	27,800	29.8	△ 4,100	△ 14.7
		一般会計繰入金	50,686	54.4	49,865	53.5	821	1.6
		そ の 他	70	0.1	300	0.3	△ 230	△ 76.7
	計	93,258	100.0	90,252	96.8	3,006	3.3	
	支 出	建設改良費	44,512	50.2	29,271	33.0	15,241	52.1
		うち職員給与費	2,230	2.5	1,880	2.1	350	18.6
		町債償還金	44,085	49.8	41,257	46.6	2,828	6.9
		そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	88,597	100.0	70,528	79.6	18,069	25.6
資本的収支差引 (B)		4,661	—	19,724	—	△ 15,063	△ 76.4	
収支合計 (A+B)		4,135	—	0	—	4,135	皆増	

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

	区 分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度償還額			令和4年度末
		現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
地方債 現在高	財政融資資金	256,101	12,000	27,715	3,433	31,148	240,386
	地方公共団体 金融機構	65,851	0	10,456	1,141	11,597	55,395
	銀行等引受	34,926	11,700	5,914	199	6,113	40,712
	計	356,878	23,700	44,085	4,773	48,858	336,493

	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
	施設利用状況	年間総処理量	170,999 m ³	178,469 m ³
年間汚泥処分量		137.64 t	142.34 t	△ 4.70 t
年度末接続戸数		935 戸	936 戸	△ 1 戸
1日当たり処理水量		468 m ³	489 m ³	△ 21 m ³
水 洗 化 率		96.78 %	96.79 %	△ 0.01 %
供用開始人口		1,531 人	1,566 人	△ 35 人
下水道処理区域内人口		1,582 人	1,618 人	△ 36 人
合併処理浄化槽設置基数		140 基	139 基	1 基

※ 水洗化率及び合併処理浄化槽設置基数については、年度末の状況である。

5 普通会計でみる決算の状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、第36表及び第37表のとおりである。また、これらの調査結果から、本町の財政指標は、第38表のとおりである。

(1) 決算の状況

(第36表) 歳入歳出決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
歳 入 総 額 A	5,104,505	5,023,255	81,250	1.6
歳 出 総 額 B	4,932,985	4,789,757	143,228	3.0
歳入歳出差引 (A-B) C	171,520	233,498	△ 61,978	△ 26.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	20,364	99,310	△ 78,946	△ 79.5
実質収支 (C-D) E	151,156	134,188	16,968	12.6
一 般 財 源 F	3,640,415	3,692,218	△ 51,803	△ 1.4
うち歳出充当一般財源 G	3,468,895	3,458,720	10,175	0.3
うち経常一般財源等 H	2,870,448	2,987,168	△ 116,720	△ 3.9
うち経常経費充当一般財源 I	2,079,657	2,128,495	△ 48,838	△ 2.3
経常収支比率 I / H	72.5	71.3	1.2	-

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に臨時財政対策債及び減収補填債特例分を加えた額である。

(2) 性質別決算の状況

(第37表) 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
人 件 費	737,081	14.9	694,251	730,007	15.2	694,985	7,074
議員報酬手当	23,237	0.5	—	24,526	0.5	—	△ 1,289
委員等報酬	41,469	0.8	—	46,949	1.0	—	△ 5,480
特別職の給与	26,654	0.5	—	30,958	0.6	—	△ 4,304
職 員 給	374,824	7.6	—	368,818	7.7	—	6,006
基 本 給	248,614	5.0	—	240,604	5.0	—	8,010
給 料	242,117	4.9	—	234,424	4.9	—	7,693
扶養手当	6,497	0.1	—	6,180	0.1	—	317
その他の手当	126,210	2.6	—	128,214	2.7	—	△ 2,004
会計年度任用職員 (フルタイム)の給与	100,064	2.0	—	87,052	1.8	—	13,012
共済組合負担金	103,010	2.1	—	100,916	2.1	—	2,094
退職手当組合負担金	63,419	1.3	—	64,606	1.3	—	△ 1,187
公務災害補償組合負担金	506	0.0	—	419	0.0	—	87
そ の 他	3,898	0.1	—	5,763	0.1	—	△ 1,865

区 分	令和4年度			令和3年度			決 算 額 増 減
	決 算 額	構成比	一般財源充当額	決 算 額	構成比	一般財源充当額	
物 件 費	737,217	14.9	476,544	668,928	14.0	399,085	68,289
旅 費	6,291	0.1	—	2,846	0.1	—	3,445
交 際 費	478	0.0	—	401	0.0	—	77
需 用 費	163,941	3.3	—	149,992	3.1	—	13,949
役 務 費	38,241	0.8	—	38,907	0.8	—	△ 666
備 品 購 入 費	10,223	0.2	—	9,666	0.2	—	557
委 託 料	472,490	9.6	—	420,539	8.8	—	51,951
そ の 他	45,553	0.9	—	46,577	1.0	—	△ 1,024
維 持 補 修 費	331,264	6.7	252,198	334,215	7.0	230,299	△ 2,951
扶 助 費	125,506	2.5	29,920	171,287	3.6	29,260	△ 45,781
補 助 費 等	585,561	11.9	477,646	523,277	10.9	385,583	62,284
負 担 金 ・ 寄 附 金	223,523	4.5	—	260,787	5.4	—	△ 37,264
補 助 交 付 金	319,220	6.5	—	230,702	4.8	—	88,518
そ の 他	42,818	0.9	—	31,788	0.7	—	11,030
普 通 建 設 事 業 費	1,031,159	20.9	296,897	779,786	16.3	288,484	251,373
補 助 事 業	216,172	4.4	—	211,753	4.4	—	4,419
単 独 事 業	719,863	14.6	—	504,143	10.5	—	215,720
道 営 事 業	95,124	1.9	—	63,890	1.3	—	31,234
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0
公 債 費	584,986	11.9	539,051	670,711	14.0	619,315	△ 85,725
元 金	579,816	11.8	—	663,939	13.9	—	△ 84,123
利 子	5,169	0.1	—	6,771	0.1	—	△ 1,602
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	—	1	0.0	—	0
積 立 金	368,858	7.5	321,615	517,776	10.8	468,799	△ 148,918
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0
貸 付 金	30,000	0.6	0	30,000	0.6	0	0
繰 出 金	401,353	8.1	380,773	363,770	7.6	342,910	37,583
国民健康保険特別会計	28,291	0.6	—	28,175	0.6	—	116
国保診療所特別会計	174,940	3.5	—	154,749	3.2	—	20,191
後期高齢者医療特別会計	28,643	0.6	—	26,550	0.6	—	2,093
介護保険特別会計	46,623	0.9	—	50,161	1.0	—	△ 3,538
簡易水道事業特別会計	5,277	0.1	—	9,786	0.2	—	△ 4,509
下水道事業特別会計	117,577	2.4	—	94,348	2.0	—	23,229
基 金	2	0.0	—	1	0.0	—	1
合 計	4,932,985	100.0	3,468,895	4,789,757	100.0	3,458,720	143,228

※ 構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(3) 財政指標について

(第 38 表) 財政指数の状況 (普通会計)

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	指 数	指 数	指 数	指 数	指 数
経常収支比率	87.7	84.0	76.4	71.3	72.5
財政力指数	23.3	23.6	23.4	22.7	22.2
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	10.0	8.8	7.8	6.3	4.8
将来負担比率	—	—	—	—	—

※ **経常収支比率**：経常一般財源の総額を分母とし、経常経費充当一般財源の額を分子として得た指数で、財政構造の弾力性を示すもの。一般的には、町村にあっては 70%が妥当。

財政力指数：普通交付税の算定で用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 力年間の平均値。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に伴う健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 19 年に施行されたことにより、健全化判断比率の 4 指標を平成 19 年度決算から監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならないこととなりました。この比率は以下の基準と比較し、早期健全化基準を上回ると財政健全化計画の策定が義務付けされ、また、財政再生基準を上回ると、国の管理下で再建することとなります。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0	—
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	—
経営健全化基準	—	—	—	—	20.0

①**実質赤字比率**：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(令和 4 年度決算は黒字のため(—)としています。)

②**連結実質赤字比率**：普通会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(令和 4 年度決算は黒字のため(—)としています。)

③**実質公債費比率**：標準財政規模に占める借金返済の割合(特別会計等の償還金の返済のため、一般会計から繰出した繰出金なども含めて算出します。)

④**将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(一般会計のほか特別会計等の将来負担すべき負債なども含めて算出します。)

⑤**公営企業における資金不足比率**(簡易水道事業、下水道事業)

：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

令和 4 年度は、各公営企業の資金不足額は発生しておりません。

※参考 標準財政規模：地方税や譲与税など地方自治体の標準的な税収入と普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計

(幌延町の令和 4 年度標準財政規模 2,828,492 千円)

資金不足額：簡易水道・下水道(実質赤字額)

事業規模：営業収益—受託工事収益金

令和4年度 主要な事業の概要

1 一般会計

※一般会計の各款の合計額は、人件費等を含めた各款の決算額です。

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円
1 款 議会費	1 議会運営費	1. 議会活動経費（7人）	29,674	成 果	○ 議会活動の活性化
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 17,160 ・ 職員手当 6,077 ・ 共済費 5,307 ・ 費用弁償 328 議会出席等 37 議長会定期総会 227 全道議員研修会 64 ・ 普通旅費 86 ・ その他（需用費等） 716 			
		2. 議会報発行経費	343	課 題	● 議会活動情報の発信と住民理解の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 広報誌印刷経費 343 			
		計			
					30,017
					48,360
2 款 総務費	1 総務管理費	1. 町例規類集整備業務	3,374	成 果	○ 対象職員の定年延長に関する制度への理解向上 ○ ストレス、ハラスメントへの理解浸透
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 3,374 	3,374		
		2. 例規整備支援業務	2,805		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 2,805 定年延長、個人情報保護法制度移行 			
		3. 職員研修業務	605		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 605 定年延長制度研修 15名参加 メンタルヘルス・ハラスメント研修 67名参加 			
		4. 一部事務組合分退職手当組合	1,109		
		<ul style="list-style-type: none"> 事前納付清算金 1,109 			
		5. その他	20,897		
		<ul style="list-style-type: none"> 報酬、給料、手当、共済費 3,914 郵便料、電話料 3,602 職員健康診断料 2,672 役場庁舎警備業務（機械警備） 1,452 人事評価システム利用料 1,343 宗谷町村会負担金 2,399 その他 5,515 			
					28,790
	2 自治体情報セキュリティ強化対策事業	1. 自治体ネットワークサーバー機器等更新	30,217	成 果	○ 自治体情報セキュリティの確保
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 30,217 仮想ホスト及びFWのハードウェア更改 仮想ブラウザ再構築 			
					30,217
	3 自治体オンライン手続推進事業	1. 行政手続きオンライン化に係るシステム整備委託業務	2,710	成 果	○ マイナンバーカードを用いた電子申請開始に伴う利便性向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 2,710 （ネットワーク基盤関係） 			
					2,710
	4 住民自治管理費	1. 生活改善センター等維持管理費	1,376	成 果	○ 施設の適正な維持管理 ○ 町内会の自主的な活動の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活改善センター維持管理 1,376 	1,376		
		2. 難視聴対策経費	1,103	課 題	● 集会施設の維持存廃 ● テレビ中継局機器の更新 ● ラジオ中継局の改修
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 幌延テレビ中継局電気料 230 ・ 幌延テレビ中継局保守等業務委託 297 ・ 幌延テレビ中継局借地料 8 ・ 遠別民放ラジオ中継局運営負担金 568 			
		3. 自治会活動促進経費	853		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動交付金 853 			3,332
	5 広報誌発行事業	1. 広報誌発行経費	4,064	成 果	○ 行政と住民の情報共有の推進
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌印刷製本費 230頁 3,036 ・ 行政事務委託料 24町内会 927 ・ 広報カメラレンズ 72 ・ その他 29 			
					4,064
					4,064

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 総務費	6 産業・地域振興センター運営事業	1. 産業・地域振興センター運営管理経費 ・ 修繕料 250 ・ 光熱水費 11,391 ・ 保険料 126 ・ 委託料 9,814	21,581	21,581	成果 ○ 施設の円滑な運営 課題 ● 施設・設備の老朽化
	7 産業・地域振興センター空調設備改修事業(明許)	1. 産業・地域振興センター空調設備改修 ・ 工事請負費 136,081	136,081	136,081	成果 ○ 空調設備等の更新 課題
	8 情報通信施設運営事業	1. 地域情報通信基盤保守管理 ・ 支障移転委託業務 3件 427 ・ 新增設委託業務 3件 1,388 ・ 地域情報通信基盤保守業務等 地域情報通信基盤保守 収容局寄託業務 6,354 ・ 電柱添架料 3,355 NTT柱 北電柱 ・ 管路使用料 2,595 ・ 鉄道用地使用料 18 2. その他 5,107 ・ 幌延センター電気料 1,627 ・ クラウド使用料 3,448 ASPサービス利用契約 1,258件 ・ 消火器更新費用 32	14,137	19,244	成果 ○ IP告知放送による防災・行政情報の提供 課題 ● IP告知情報の取得が可能なアプリの利用促進
	9 地域生活圏維持支援事業	1. 問寒別地域における給油所整備支援 ・ 補助金 16,412	16,412	16,412	成果 ○ 問寒別地域におけるインフラ維持 課題
	10 移住定住促進事業	1. 移住促進住宅維持管理費 ・ 消耗品費 3 ・ 修繕料 95 ・ 燃料費・光熱水費 375 ・ 保険料 19 ・ 手数料 228 ・ 借上料 22 2. 幌延町定住促進持家住宅建設等奨励事業 13,862 ・ 補助金 13,862 (新築1件、改修27件、取得3件) 3. 移住情報PR支援センター運営 330 ・ 消耗品費 18 ・ 燃料費・光熱水費 175 ・ 通信運搬費 84 ・ 借上料 53	742	14,934	成果 ○ 移住定住の促進 課題 ● 幌延町民営賃貸住宅建設促進助成制度の利用促進
	11 移動科学館開催事業	1. 令和4年度移動科学館屋外イベント代替事業 2,530 ・ 委託料 町内小中学生向け課外授業 2,530 おもしろ実験教室2022inほろのへ(12/4、12/18、2/4 計3回) (参加者 小学生55名、中学生18名 計73名) ※参考 移動科学館屋内イベント代替事業(北海道経済産業局主催) わくわく体験教室2022inほろのへ(12/17~18 2日間) (総入場者数 子ども616人、大人398人 計1,014人)	2,530	2,530	成果 ○ 科学技術やエネルギーに対する理解促進 課題

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題	
2款 総務費	12 エネルギー関連 情報収集事業	1. 情報収集経費 ・ 協議、情報収集等旅費他 ・ 会計年度任用職員人件費 ・ 事務用品他	545 3,509 133	4,187	4,187	成果 ○ 深地層研究に対する理解促進 課題 ● コロナ禍における見学会開催方法検討
	13 深地層の研究等 広報事業	1. 深地層の研究等広報経費 ・ 広報用小冊子 ・ 広報用懸垂幕 ・ 雑誌広告掲載 ・ 啓発冊子（マンガ）制作	99 100 667 3,437	4,303	4,303	成果 ○ エネルギーに対する理解促進 ○ 深地層研究に対する理解促進 課題 ● より効率的・効果的な広報手段の考究
	14 幌延地圏環境研 究所支援事業	1. 研究所支援 ・ 運営費補助	3,148	3,148	3,148	成果 ○ 研究費確保による研究推進 課題 ● 研究内容・成果の啓発
	15 ふるさと応援推 進事業	1. ふるさと納税推進 ・ 報償費（返礼品） ・ 消耗品 ・ 印刷製本費 ・ 広告料 ・ 返礼等送料 ・ 決済手数料 ・ ふるさと納税サイト利用料 ・ ふるさと納税管理システム利用料 （寄附件数：1,933件、24,192千円）	6,344 41 223 682 2,091 461 1,359 594	11,795	11,795	成果 ○ ふるさと納税業務の着実な運用 課題 ● 返礼品目のさらなる充実 ● ふるさと納税業務の効率化
	16 地域コミュニ ティ形成事業	1. 地域コミュニティ形成事業 ・ 報酬等 ・ 報償費 ・ 旅費 ・ 消耗品費 ・ 通信運搬費 ・ 委託料（地域集落マネジメントサ ポート業務） ・ 委託料（地域づくりビジョン策定 業務）	192 1,997 273 1 17 1,990 5,698	10,168	10,168	成果 ○ 地域づくりビジョン策定 ○ 地域連携、課題等把握 ○ 地域おこし協力 隊員活動展開 ○ 住民懇談会開催 ○ 各種ヒアリング 調査分析公表 課題 ● 事業浸透、認識 ・ 方向性共有 ● 持続可能な地域 集落形成 ● 地域集落維持機 能等拠点・運営 体制整備
17 集落支援員運営 事業	1. 集落支援員（2人）活動経費 ・ 報酬等 ・ 活動費補助 2. 地域おこし協力隊員（2人）活動経費 ・ 給料・手当・共済費 ・ 旅費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料（活動車両） ・ 印刷製本費（名刺） ・ 燃料費（活動車両） ・ 光熱水費（事務所） ・ 被服費 ・ 広告料 ・ 保険料（車両） ・ 通信運搬費（事務所電話等） ・ 手数料 ・ 借上料（事務所・複合機等） ・ 使用料（事務用品） ・ 公課費（活動車両） 3. その他経費 ・ 謝礼（地域団体懇談会講師） ・ 謝礼（先進地視察） ・ 旅費 ・ 負担金	856 105 7,804 10 132 330 5 185 63 2 33 92 116 14 2,461 819 20 316 107 159 481	961 12,086 1,063	14,110	14,110	成果 ○ 集落支援員2人、 地域おこし協力 隊員2人配置 ○ 地域連携、課題 等把握 ○ 協力隊活動内容 浸透 課題 ● 人材育成・連携 ● 人材確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 総務費	18 公共施設等総合管理計画策定事業	1. 公共施設等総合管理計画策定業務 ・ 委託料 2,420	2,420	成果 2,420 課題	○ 長期的な視点による公共施設のマネジメントの推進
	19 公共交通対策管理費	1. 地域公共交通維持費等 ・ 生活交通路線バス維持費補助金 11,695 ・ 宗谷本線活性化推進協議会負担金 20 ・ 宗谷本線マイレール意識向上事業実行委員会負担金 143 ・ 無人駅等維持管理 5,866 ・ 問寒別駅前トイレ維持管理 60 ・ その他 17	17,801	成果 17,801 課題	○ バス路線維持 ○ 地域交通維持 ○ 無人駅維持 ● 恒久的な地域公共交通体系構築 ・ 維持存続
	20 協働のまちづくり活動支援事業	1. 協働のまちづくり事業補助金 ・ 秘境グループ 740	740	成果 740 課題	○ 新規事業推進の支援 ● 活用促進の考究
	21 幌延町まち・ひと・しごと創生事業	1. バイオガス事業検討支援業務 ・ 委託料 4,895 ・ 手数料 220 ・ 借上料 24 2. ワイン樽活用推進 229 ・ 旅費 46 ・ 手数料 183 3. その他 88 ・ 旅費 88	5,139	成果 5,456 課題	○ 問寒別地区集中型バイオガスプラント収支モデルの作成 ○ ワイン樽活用推進 ● 地産地消エネルギー有用性の理解促進
	22 地域おこし協力隊運営事業	1. 地域おこし協力隊（3名）活動経費 ・ 人件費（給料・手当・共済費） 6,433 ・ 借上料（住宅・車両・OA機器） 1,516 ・ その他 1,402	9,351	成果 9,351 課題	○ 各種イベントの実施 ○ 町外イベントへの出展 ○ 動画、SNS等による観光PR ● 活動内容の充実・周知
	23 地域公共交通運営事業	1. 地域交通実証実験 ・ 報酬等（地域交通等作業員） 383 ・ 旅費 28 燃料費 102 ・ 保険料 46 2. 生活交通支援 765 ・ 消耗品費 14 ・ 通信運搬費 18 ・ 手数料 56 ・ 委託料 地域交通システム保守業務 634 ・ 備品購入費 43	559	成果 1,324 課題	○ 地域交通ニーズ把握 ● 恒久的な地域公共交通体制整備
	24 交通安全対策管理費	1. 交通安全指導員活動 ・ 交通安全指導員報酬 1,050 ・ 非常勤公務災害補償負担金 15 2. 交通安全対策 292 ・ 天塩地区交通安全協会負担金 150 ・ 宗谷地区交通安全指導員会負担金 10 ・ 幌延町交通安全推進協議会補助金 132	1,065	成果 1,357 課題	○ 交通事故死ゼロ記録4,000日達成 ● 指導員の安定的な確保
	25 基金管理事業	1. 各種基金積立金 355,646 ・ 財政調整基金 131 ・ 減債基金 196 ・ ふるさと創生基金 70,796 ・ ふるさと応援基金 12,402 ・ エネルギー施策等振興基金 11,061 ・ 公共施設等整備基金 261,027 ・ 地域公共交通活性化基金 33	355,646	成果 355,646 課題	○ 今後の大型建設事業及び地域振興事業に備えた財源確保 ● 今後実施する各事業への特定目的基金の有効活用

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
2款 総務費	26 税務管理費	1. 町税電算処理管理費	9,261	12,047	成 果 課 題	
		・ 委託料 電算処理業務 1,452 地方税電子申告サービス運用保守業務 893 総合行政システム改修 3,421 地方税電子申告システム更改対応業務 396 固定資産標準宅地鑑定評価業務 1,742				
		・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 1,357				
		2. 税務一般事務費等	2,786			
	27 戸籍住民基本台帳事業	1. クラウド型総合行政システム管理	4,392	22,077	成 果 課 題	
		・ システム通信運搬費 1,320 ・ システム使用料 3,072				
2. クラウド型住民基本台帳ネットワークシステム管理		1,294				
・ ネットワークシステム通信運搬費 396 ・ ネットワークシステム使用料 898						
3. 戸籍情報総合システム管理		3,379				
・ 共同運用費負担金 3,260 ・ 戸籍附票中継サーバ使用料 66 ・ 戸籍附票振分ソフトウェア保守業務 53						
4. 個人番号カード等関連事務	1,601					
・ 裏書印字システム保守業務 85 ・ 統合端末等追加 1,309 ・ 関連事務用品等 207						
5. コンビニ交付サービス	11,096					
・ コンビニ交付システム更新業務 8,250 ・ クラウド基盤使用料 2,142 ・ 運用負担金 691 ・ コンビニ事業者手数料 13						
6. その他	315					
※ 令和4年度末						
【本籍】						
本籍数 1,074戸籍 本籍人口 2,344人						
【住民基本台帳】						
世帯数 1,224世帯 人口 2,160人						
【印鑑登録】						
登録者数 1,312人						
28 戸籍情報総合システム更新事業	1. 戸籍情報総合システム更新業務	8,800	8,800	成 果 課 題		
・ 委託料 戸籍共同利用システム更新業務 8,800						
29 社会保障・税番号制度システム整備事業	1. 社会保障・税番号制度システム整備業務	5,940	5,940	成 果 課 題		
・ 委託料 戸籍情報総合システム改修 5,940						
30 社会保障・税番号制度システム整備事業（明許）	1. 社会保障・税番号制度システム整備業務	2,629	2,629	成 果 課 題		
・ 委託料 クラウド型総合行政システム改修 2,629						
31 自治体オンライン手続推進事業	1. 行政手続きオンライン化に係るシステム整備	4,478	4,478	成 果 課 題		
・ 委託料 クラウド型総合行政システム改修 4,478						

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
2款 総務費	32 参議院議員選挙費	1. 参議院議員選挙（令和4年7月10日執行） ・ 選管委員等報酬 251 ・ 選管事務局職員時間外手当等 1,104 ・ 共済費 18 ・ 選管委員費用弁償 13 ・ 選挙関連用消耗品等 223 ・ 印刷製本費 118 ・ 通信運搬費 134 ・ 手数料 9 ・ 委託料 583	2,453	2,453	成 果 課 題	○ 選挙の適正な執行
	33 知事・道議会議員選挙費	1. 知事・道議会議員選挙（令和5年4月9日執行）（道議無投票） ・ 選管委員等報酬 43 ・ 選管事務局職員時間外手当等 278 ・ 選管委員費用弁償・事務局旅費 4 ・ 選挙関連用消耗品等 69 ・ 印刷製本費 117 ・ 通信運搬費 125 ・ 手数料 3 ・ 委託料 645	1,284	1,284	成 果 課 題	○ 選挙の適正な執行に向けた準備
	34 町長選挙費	1. 町長選挙（令和4年11月20日執行）（無投票） ・ 選管委員等報酬 65 ・ 共済費 4 ・ 選管委員費用弁償 2 ・ 選挙関連用消耗品等 193 ・ 印刷製本費 117 ・ 選挙運動用ビラ（公費負担） 8 ・ 選挙運動用ポスター（公費負担） 132 ・ 通信運搬費 115 ・ 委託料 394	1,030	1,030	成 果 課 題	○ 選挙の適正な執行
	計			1,069,508		
3款 民生費	1 社会福祉管理費	1. 民生委員等活動 ・ 報酬・共済費・旅費・需用費・役務費 751 ・ 町民生委員協議会負担金 967 ・ 民生委員児童委員連盟負担金 117 2. 社会福祉協議会活動推進 ・ 幌延町社会福祉協議会 事務局長人件費補助金 719 3. 外国人介護福祉人材育成支援協議会 2,800 ・ 学生奨学金 1人 2,500 ・ 協議会年会費 300 4. 一般社団法人北海道総合在宅ケア負担金 1,550 ・ 入会金、拠出金 850 ・ 年会費 700	1,835 719 2,800 1,550	6,904	成 果 課 題	○ 民生委員活動の推進と連携 ○ 社会福祉協議会の体制維持 ○ 介護職員の確保 ○ 高齢者の在宅生活継続支援の体制強化
	2 国民健康保険特別会計繰出金	1. 国民健康保険特別会計繰出金 28,291 ・ 基盤安定繰出金 14,744 ・ 職員給与費等 10,695 ・ 出産育児一時金 560 ・ 財政安定化支援事業 1,979 ・ 未就学均等割負担金 313	28,291	28,291	成 果 課 題	○ 国民健康保険特別会計の円滑な運営
	3 国民健康保険診療所特別会計繰出金	1. 国民健康保険診療所特別会計繰出金 185,821 ・ 救急医療確保分 39,688 ・ 不採算地区運営費補助分 119,303 ・ 投資的経費分 26,830	185,821	185,821	成 果 課 題	○ 国民健康保険診療所特別会計の円滑な運営

款	事 項	事 業 と 経 費		金額 千円		特 記 事 項
		事 業 概 要	千円			
3款 民生費	4 市民後見人制度 推進事業	1. 市民後見人フォローアップ研修 ・ 謝礼 2. 権利擁護業務 ・ 委託料	75 2,996	75 2,996	3,071	成 果 課 題 ○ 市民後見人フォローアップ研修の実施 ○ 市民後見人の普及啓発のための自主的な活動推進 ● 実施機関や関係部署との連携 ● 新たな養成研修の実施が必要
	5 新婚生活応援事業	1. 新婚生活応援事業 ・ 補助金（1件）	244	244	244	成 果 課 題 ○ 新婚生活に係る経済的負担軽減
	6 冬の生活応援事業	1. 冬の生活応援事業 ・ 暖房用燃料費助成@17,850円 97世帯	1,731	1,731	1,731	成 果 課 題 ○ 高齢者世帯等の経済的負担軽減
	7 高齢者等交通費 支給事業	1. 高齢者等交通費支給事業 ・ チケット利用枚数 3,155枚	1,364	1,364	1,364	成 果 課 題 ○ 高齢者等の移動支援の拡充
	8 子育て世帯生活 支援特別給付金 給付事業	1. 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 ・ 役務費 ・ 補助金（4世帯 9人）	1 540	541	541	成 果 課 題 ○ コロナ禍の影響を受ける低所得の子育て世帯への支援
	9 住民税非課税世 帯等臨時特別給 付金事業	1. 非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 ・ 消耗品費 ・ 通信運搬費 ・ 手数料 ・ 委託料 ・ 補助金	24 31 39 545 18,250	18,889	18,889	成 果 課 題 ○ 電気・ガス・食料品等の価格高騰に伴う非課税世帯への支援
	10 幌延町民臨時生 活支援事業	1. 幌延町民臨時生活支援事業 ・ 役務費 ・ 補助金 2,161人	92 22,038	22,130	22,130	成 果 課 題 ○ コロナ禍における物価高騰の影響を受ける全町民への支援
	11 後期高齢者医療 費	1. 後期高齢者医療広域連合負担金 ・ 負担金 2. 後期高齢者医療特別会計繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 療養給付費繰出金 ・ 基盤安定繰出金	1,674 27,171 2,761 16,312 8,098	1,674 27,171	28,845	成 果 課 題 ○ 後期高齢者医療特別会計の円滑な運営
	12 介護保険特別会 計繰出金	1. 保険事業勘定繰出金 ・ 介護給付費繰出金 ・ 地域支援事業繰出金 介護予防事業 包括的支援事業 ・ 職員給与費繰出金 ・ 事務費繰出金 ・ 低所得者保険料軽減繰出金 2. 介護サービス事業勘定繰出金 ・ 介護支援事業繰出金	19,077 913 123 13,191 8,666 2,885 1,768	44,855 1,768	46,623	成 果 課 題 ○ 介護保険特別会計の円滑な運営

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	13 老人福祉管理費	1. 長寿祝事業 ・ 需用費 9 ・ 長寿祝い品 256 祝い品贈呈者 320人 ・ 長寿祝い金 490 祝い金贈呈者 満99歳 0人 満88歳 10人 満77歳 19人	755	成 果 課 題	○ 高齢者のふれあい・生きがい活動の促進 ○ 介護予防施策の推進 ○ 老人クラブの育成と活動の促進 ○ 介護サービス事業所の確保と支援 ○ 社会福祉法人への補助による運営等の強化 ○ 介護サービス利用低所得者の負担軽減
		2. 高齢者生活支援事業 ・ 高齢者給食サービス事業 526 実利用 2人 ・ 高齢者除雪サービス事業 2,669 実利用 29世帯 ・ 緊急通報体制等整備事業 796 実利用 14人	3,991		
		3. 老人福祉施設管理 479 ・ 下沼寿の家 479 4. 老人クラブ活動促進 149 ・ 連合会補助金 0 ・ 単位クラブ(2団体)補助金 149 5. 介護サービス事業確保対策 16,503 ・ 訪問介護事業所運営費補助金 16,503 6. 介護サービス低所得者対策 11 ・ 利用者負担軽減補助金 11 7. 老人福祉施設入所者措置費 2,815 ・ 老人福祉施設入所者措置費 2,815	16,503		
14	こざくら荘支援事業	1. こざくら荘支援事業 ・ 幌延福祉会運営費補助金 43,655 ・ 設備改修支援補助金 28,052 加圧給水ポンプユニット 入浴装置 バリアフリースケールスタンド付き ハンディナース設備	71,707	成 果 課 題	○ 支援による経営の安定 ○ 利用者の安心な暮らしの確保 ○ 施設設備の購入・補修による適切な運営 ● 経営改善に向けた指導・助言
			71,707		
15	障害者福祉管理費	1. 障害者支援対策 ・ 主治医意見書作成 11 ・ 一般相談支援事業 1,467 2. 障害者自立支援扶助費 49,952 ・ 障害者介護給付・訓練等給付費 47,620 実利用者 18人 ・ 障害児通所給付費 1,623 実利用者 7人 ・ 障害者自立支援医療給付費 322 給付件数 63件 ・ 身体障害者(児)補装具給付費 387 給付件数 2件 3. 地域生活支援事業 888 ・ 移動支援事業委託料 141 実利用者 2人 ・ 日常生活用具給付費 728 給付件数 13件 ・ 日中一時支援事業 19 実利用者 1人 4. 療育推進対策 3,841 ・ 子ども発達支援センター負担金 3,841 実利用者 10人 5. 障害者団体活動促進 135 ・ 身体障害者福祉協会補助金 135 6. 障害者福祉システム改修業務 462 ・ システム改修費 462 7. その他 5,958 ・ 身障者給付費等国庫・道費負担金等 5,762 精算返還金 ・ その他 196	1,478	成 果 課 題	○ 障害者の自立と社会参加の促進 ○ 障害者団体の育成と活動の促進 ○ 障害者相談支援体制の推進
			62,714		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額		金 額	
			千円	千円		
3款 民生費	16 重度心身障害者 医療管理費	1. 重度心身障害者医療管理	4,740	4,740	成果	○ 受給者の健康の 保持及び福祉の 増進
		・ 手数料 137 ・ 委託料 193 ・ 使用料及び賃借料 クラウド型総合行政システム使用料 990 ・ 重度心身障害者医療給付費 3,420 対象者 64人 給付件数 1,739件				課題
	17 心身障害者等通 院交通費助成事 業	1. 心身障害者等の通院交通費助成	259	259	成果	○ 心身障害者等の 経済的負担軽減
		・ 通院交通費助成費 259 実利用者 10人				課題
	18 放課後児童クラ ブ運営事業	1. 放課後児童クラブ運営事業	5,456	5,456	成果	○ 子育て支援の推 進
		・ 幌延放課後児童クラブ賞金等 スタッフ 4人、開所日数 252日 1日平均利用児童数 19.3人				課題
	19 出産祝金及び養 育手当支給事業	1. 出産祝金	2,300	5,692	成果	○ 子育てに対する 支援実施による 生活の安定
		・ 9件 2. 養育手当 ・ 36件 3,392				課題
20 自治体オンライ ン手続推進事業	1. 行政手続きオンライン化に係るシステム 整備委託業務	1,041	1,041	成果	○ マイナンバーカ ードを用いた電 子申請開始に伴 う利便性向上	
	・ 委託料 1,041 (ネットワーク基盤関係)				課題	
21 児童手当支給事 業	1. 児童手当支給事業	28,590	28,813	成果	○ 次世代の社会を 担う児童の健全 な育成促進	
	・ 被用者3歳未満 5,475 ・ 非被用者3歳未満 2,220 ・ 3歳～小学校修了前(1子・2子) 12,490 ・ 3歳～小学校修了前(3子以降) 3,075 ・ 被用者中学生 4,190 ・ 非被用者中学生 520 ・ 特例給付 620				課題	
	2. クラウド型総合行政システム管理 ・ システム使用料 158 3. その他 65 ・ 交付金精算返還金 65	158		65		
22 ひとり親家庭・ 子ども医療給付 等事業	1. ひとり親家庭等・子ども医療給付等事業	9,600	9,600	成果	○ 受給者の健康の 保持及び福祉の 増進	
	・ 給料 1,882 ・ 職員手当 354 ・ 共済費 762 ・ 手数料 ひとり親家庭等調査支払手数料 19 子ども医療費調査支払手数料 182 ・ ひとり親家庭等医療給付費 801 対象者 親 21人 子 33人 給付件数 296件 ・ 子ども医療給付費 5,600 対象者 295人 給付件数 2,801件 ・ 未熟児養育医療費 0 対象者 0人 給付件数 0件				課題	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 民生費	23 認定こども園管理費	1. 認定こども園管理費 令和4年度入園実人員 70人 ・ 報酬 1,612 ・ 給料 15,970 ・ 職員手当 3,150 ・ 共済費 6,321 ・ 謝礼（講師謝礼等） 190 ・ 旅費（研修等旅費、通勤手当） 117 ・ 消耗品費（保育教材等） 1,967 ・ 修繕料 161 ・ 燃料費（草刈り除雪用） 24 ・ 光熱水費 4,620 ・ 賄材料費（給食材料） 5,622 ・ 役務費（保険料、入園児健康診断料等） 680 ・ 委託料（消防用設備等保守業務、他） 977 ・ 使用料 290 ・ 備品購入費（保育図書、教室用） 378 ・ その他（負担金等） 127	42,206	成 果 課 題	○ 戸外あそびを積極的に取り入れた保育内容の充実 ○ 小学校との連携による円滑な幼保小接続 ● 保育補助の確保
	24 問寒別へき地保育所管理費	1. 問寒別へき地保育所管理費 令和4年度入所実人員 8人 ・ 報酬 968 ・ 給料 2,329 ・ 職員手当 473 ・ 共済費 968 ・ 謝礼（講師謝礼等） 15 ・ 消耗品（教材等） 247 ・ 燃料費 211 ・ 光熱水費 250 ・ 賄材料費（給食材料等） 212 ・ 役務費（入所児健康診断等） 397 ・ 委託料（浄化槽保守点検業務等） 58	6,128	成 果 課 題	○ こども園園児との交流の充実
	25 子育て支援センター運営費	1. 子育て支援センター運営費 令和4年度 年間延べ利用人数 ひろば等支援事業 712人 一時預かり保育事業 262人 預かり保育事業 115人 時間外保育事業 25人 土曜日保育事業 0人 ・ 給料 1,823 ・ 職員手当 353 ・ 共済費 895 ・ 報償費（講師謝礼） 87 ・ 消耗品費 83 ・ 役務費（賠償責任保険料等） 18 ・ 委託料（講師委託） 196 ・ 保育用備品 51	3,506	成 果 課 題	○ 一時預かり利用の増加 ○ 感染対策で人数制限を行い子育て講習会を開催 ● 感染症が流行した際、閉鎖を避けるための対応策
	26 ファミリー・サポート・センター運営事業	1. ファミリー・サポート・センター運営事業 令和4年度 会員登録数 21人 まかせて会員 5人 両方会員 1人 おねがい会員 15人 令和4年度 利用実績 0人 ・ 消耗品費 8 ・ 役務費（会員保険料） 71	79	成 果 課 題	○ 会員のマッチングにより、時間確保が図られた ● 会員及び利用者の減少
計			721,776		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円 千円			
4款 衛生費	1 保健衛生管理費	1. 患者輸送車両 ・ 消耗品費（タイヤ） 84 ・ 保険料（共済） 42 ・ 委託料（車両運行業務） 5,918	6,044	成 果	○ 医療機関への円滑な輸送体制の確保	
		2. 各種団体等に対する負担金・補助金 ・ 負担金 25 自治体病院開設者協議会 9 問寒別連合町内会衛生組合 16				
	2 公衆浴場管理費	3. 不法投棄対策経費 ・ 消耗品費 1 ・ 手数料 24	25	6,094	課 題	● 地域交通との調整
		1. 幌延町老人福祉センター（憩いの湯） ・ 消耗品費（管理用消耗品） 2,020 ・ 燃料費（憩いの湯） 5,362 ・ 光熱水費 3,899 ・ 修繕料 957 ・ 保険料 29 ・ 委託料（管理設備等） 7,995 ・ その他 42	20,304	20,304	成 果	○ 公衆浴場運営の安定化
3 予防事業	1. 予防接種	・ 定期予防接種委託料 5,872 ・ 四種混合（延） 62人 ・ ヒブ（延） 67人 ・ 小児肺炎球菌（延） 67人 ・ BCG 18人 ・ MR混合Ⅰ期 23人 ・ MR混合Ⅱ期 17人 ・ MR混合Ⅴ期 1人 ・ 風しん抗体検査 8人 ・ 水ぼうそう（延） 34人 ・ 二種混合 17人 ・ 高齢者肺炎球菌 21人 ・ B型肝炎（延） 45人 ・ 日本脳炎（延） 52人 ・ ロタウイルス（延） 31人 ・ インフルエンザ 493人（65歳以上）	8,970	成 果	○ 予防接種の随時実施 ○ 感染症の流行予防 ○ 風しん抗体検査・MR5期予防接種の継続実施	
		・ 負担金・補助金 3,098 （任意予防接種） ・ おたふくかぜ 23人 ・ 高齢者肺炎球菌 0人 ・ インフルエンザ（延） 814人 ・ 带状疱疹（65歳以上） 3人 （償還払い） ・ インフルエンザ 19人 ・ ロタウイルス（延） 1人 ・ ヒブ（延） 1人 ・ 肺炎球菌（延） 1人 ・ B型肝炎（延） 1人				
	2. 事業管理費 予防接種システム（使用料） 159 需用費、役務費等 113	272	課 題	9,442		
	3. 返還金 200					
4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	1. コロナウイルスワクチン接種	・ 委託料（接種人数 延2,635人） 接種経費 8,452 代替医師、看護師委託料 449 感染性廃棄物処理 4 健康管理システム改修 259	9,164	成 果	○ 国の施策に合わせた予防接種の実施	
		・ 報酬（健康観察 看護師分） 76				
	2. 事業管理費 手数料 27 需用費 439 通信運搬費 343	809	課 題	11,204		
3. 返還金 1,155						

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
4 款 衛生費	8 保健センター 管理費	1. 保健センター管理経費 ・ 保健センター等施設管理委託料 ・ その他委託料 ・ 役務費（保険、電話料） ・ 修繕費 ・ 備品購入費	4,390 1,217 315 227 2,435 196	4,390	成果 ○ 保健センターの 適正な維持管理
	9 保健センター 改修事業	1. 社会福祉協議会事務室移設及び 会議室可動式壁設置 ・ 消耗品費 ・ 修繕料	2,204 120 2,084	2,204	成果 ○ 社会福祉協議会 を2階から1階 へ移し、来訪者 の利便性向上
	10 幌延町立歯科診 療所運営事業	1. 町立歯科診療所運営 ・ 消耗品費 ・ 修繕費（医師住宅テレビアンテナ） ・ 保険料（建物災害共済）・手数料 ・ 委託料 診療業務・管理業務・保守点検 ・ 備品購入	52,341 20 46 70 49,519 2,686	52,341	成果 ○ 歯科衛生の向上 ○ 施設維持の安定 継続
	11 簡易水道事業特 別会計繰出金	1. 簡易水道事業特別会計繰出金 ・ 元利償還金分 ・ 建設改良費分	13,660 11,634 2,026	13,660	成果 ○ 簡易水道事業特 別会計の円滑な 運営
計				259,484	
6 款 農林水 産業費	1 農業振興対策管 理費	1. 負債対策・資金融資支援対策 ・ 負債対策 ・ 資金融資支援対策 ・ 事務費 2. 鳥獣農業被害対策 鳥獣被害対策実施隊 ・ 報酬 ・ 共済費 3. 中山間農業地域環境保全基金 ・ 積立金	1,117 555 101 461 176 158 18 203 203	1,496	成果 ○ 負債の軽減 ○ 経営の安定促進 ○ 経営改善の推進 ○ 生産性の向上 ○ 酪農振興の推進 ○ 鳥獣被害の減少 課題 ● 改善計画等の推 進 ● 駆除従事者の確 保
	2 幌延町強い農業 ・ 担い手づくり 支援事業	1. 生産施設における施設の補修、機械装置の 更新補助 機械装置の更新等 15戸・18件	33,850	33,850	成果 ○ 生産施設の更新 ・ 維持
	3 中山間地域等直 接支払事業	1. 中山間地域振興対策 対象農家戸数 82戸 交付対象面積 44,746,606㎡ 事業主体 幌延町広域集落協定 事業期間 令和2年度～令和6年度 ・ 事務費 ・ 交付金	73 67,120	67,193	成果 ○ 農業生産の維持 ○ 耕作放棄地防止 ○ 多面的機能増進 ○ 農作業の共同化 ○ 環境意識の醸成 ○ 連帯意識の醸成 ○ 事業進捗の円滑 化 課題 ● 多面的機能増進
	4 担い手対策事業	1. 幌延町酪農担い手育成センター負担金 ・ 負担金	500 500	500	成果 ○ 就農支援 ○ 第三者継承支援 課題 ● 就農支援PR ● 花嫁対策
	5 多面的機能支払 事業	1. 多面的機能維持対策 対象農家戸数 82戸 交付対象面積 60,460,473㎡ 事業主体 幌延町広域活動組織 事業期間 令和2年度～令和6年度	7,860	7,860	成果 ○ 多面的機能増進 ○ 農地維持 ○ 地域資源の質的 向上 ○ 施設の長寿命化
	6 幌延町新規就農 者支援事業	1. 新規就農者支援対策 新規就農経営自立安定補助金	622	622	成果 ○ 経営の安定促進

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円			
6款 農林水 産業費	7 農業支援員活動 事業	1. 第三者継承希望農家への農作業支 援、新規就農者受入れに係る活動 農業支援員 2名 ・ 給料 3,200 ・ 職員手当 696 ・ 共済費 495 ・ 旅費 253 ・ 需用費 326 ・ 役務費 45 ・ 使用料及び賃借料 308 ・ 負担金 275	5,598	5,598	成 果 課 題	○ 第三者継承支援 ○ 町就農支援PR ● 支援員の確保 ● 事業の拡大
	8 幌延町農業経営 継承奨励事業	1. 農業後継者の主体的な経営参画の 促進 奨励金の交付 2件	2,000	2,000	成 果 課 題	○ 経営継承の促進
	9 幌延町牛乳・乳 製品消費拡大促 進事業	1. 牛乳・乳製品の消費拡大に係る取 組み支援 乳製品購入 563世帯分	1,689	1,689	成 果 課 題	○ 牛乳・乳製品の 消費拡大 ● 事業の普及
	10 幌延町飼料価格 高騰緊急対策事 業	1. 生産コスト上昇に係る補填金の 交付 対象農家戸数 55戸 対象牛頭数 3,629頭 1頭当たり補填金 2,800円	10,161	10,161	成 果 課 題	○ 農業経営の安定 化 ○ 経営環境悪化に 伴う緊急支援
	11 幌延町酪農経営 安定緊急対策事 業	1. 乳代からの乳製品在庫調整及び 販促に係る拠出金相当額の補助 対象農家戸数 58戸 生乳取引数量 32,875,790kg 生乳1kg当たり補助金 0.92円	30,246	30,246	成 果 課 題	○ 農業経営の安定 化 ○ 経営環境悪化に 伴う緊急支援
	12 町営牧場管理費	1. 町営草地開発施設管理業務 町営草地開発施設の維持管理及び放牧牛の 管理 放牧面積 823.3ha 放牧頭数 690頭 ・ 委託料 48,018 ・ その他 2,911	50,929	50,929	成 果 課 題	○ 夏季間の預託放 牧による育成牛 管理の省力化と 効率化 ○ 草地基盤の補完 ● 利用戸数の減少 による預託頭数 の減少 ● 草地改良整備
	13 問寒別地区草地 畜産基盤整備事 業	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.5ha、草地改良：35.98ha 用排水施設整備：9.86ha 全体事業費 49,006千円	21,118	21,118	成 果 課 題	○ 粗飼料自給率の 向上 ○ 経営の安定と向 上
	14 問寒別地区草地 畜産基盤整備事 業（明許）	1. 生産基盤整備の推進 草地造成：0.0ha、草地改良：37.00ha 用排水施設整備：0.0ha 全体事業費 20,000千円	8,617	8,617	成 果 課 題	○ 粗飼料自給率の 向上 ○ 経営の安定と向 上
	15 幌延町酪農ヘル パー補助事業	1. 経営改善、ゆとり等の創出による 生活の向上 専任ヘルパー 6名 補助ヘルパー 1名 稼働率 95.58% 組合員数 56戸 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 46,508千円	3,343	3,343	成 果 課 題	○ 農休日の創出 ○ 生活環境の改善 ● ヘルパー人員の 確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
6 款 農林水 産業費	16 畜産共進会出陳 経費補助事業	1. 乳牛改良推進 道北ホルスタイン共進会 28頭 北海道ホルスタインナショナルショウ 13頭 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 道北 873千円 全道 1,196千円	331	331	成果 ○ 乳牛改良の推進 課題
	17 乳牛検定組合補 助事業	1. 乳牛改良推進・乳質改善 乳牛個体能力の検定 牛群能力の向上・平準化 組合員戸数 51戸 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 15,005千円	2,500	2,500	成果 ○ 乳牛改良の推進 ○ 飼養管理技術の 向上 ○ 牛群能力の向上 課題 ● 非検定農家への 加入促進
	18 生乳成分検査事 業	1. 乳質改善対策 生乳成分検査 検査頭数 31,657頭 事業主体 幌延町乳牛検定組合 全体事業費 1,915千円	957	957	成果 ○ 飼養管理の改善 課題 ● 乳質の改善
	19 幌延町家畜伝染 病救済対策事業	1. 家畜伝染病対策 幌延町家畜伝染病救済対策互助会への補助 発生戸数 4戸 発生頭数 6頭 対策費用 1,272千円	318	318	成果 ○ 家畜伝染病発生 による経済損失 の低減 ○ 伝染病蔓延防止 課題
	20 幌延町草地生産 性向上対策事業	1. 自給粗飼料の生産・利用拡大及び 飼料費の低減 草地改良・草地更新に係る牧草種子代への 補助 対象戸数 15戸 草地更新面積 82.40ha	1,668	1,668	成果 ○ 自給粗飼料の生 産・利用拡大 ○ 草地更新費用の 負担軽減 課題
	21 幌延町営農用化 学肥料購入支援 事業	1. 肥料価格高騰対策 令和5年度営農用化学肥料への補助 対象戸数 51戸 R5年度用化学肥料数量 1,128t	3,525	3,525	成果 ○ 農業経営の安定 化 ○ 肥料費の低減 課題
	22 私道除雪対策事 業	1. 冬期間における私道の交通機能確保 除雪実施戸数 10戸 除雪延長 1,950m 事業主体 幌延町農業協同組合 全体事業費 836千円	418	418	成果 ○ 円滑な冬期間の 交通確保 ○ 生活利便性の確 保 課題
	23 農道橋梁長寿命 化改修事業	1. 吉川橋（上問寒）改修工事 ・ 給料 600 ・ 共済費 150 ・ 需用費 消耗品費 140 ・ 工事請負費 14,080	14,970	14,970	成果 ○ 農地開発施設の 維持・保全 課題 ● 施設の定期的な 点検
24 問寒別地区農業 用水道施設改修 事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 道営事業整備外 末端管路・配水管 等工事 管路工 L=4,756.4m ・ 給料 4,200 ・ 職員手当 扶養手当 135 ・ 共済費 共済組合負担金 1,195 ・ 需用費 消耗品費 140 ・ 使用料及び賃借料 借上料 1,220 ・ 工事請負費 143,000	149,890	149,890	成果 ○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保 課題 ● 更新施設の維持 及び管理	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円		金 額 千円	
6 款 農林水 産業費	25 問寒別地区道管 畑地帯総合整備 事業	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設 (上問寒浄水試験、橋梁添架工、 管路工 L=2,969.88m)	67,804	67,804	成果	○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保
		・ 負担金	67,804		課題	● 更新施設の維持 及び管理
	26 問寒別地区道管 畑地帯総合整備 事業(明許)	1. 営農用水工事の実施に係る地元負担金 営農用水施設(管路工 L= 2,000m)	27,320	27,320	成果	○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保
		・ 負担金	27,320		課題	● 更新施設の維持 及び管理
27 上幌延開進地区 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修工事の実施 道営事業整備外 末端管路・配水管等工事 管路工 L=3,162.4m	126,830	131,505	成果	○ 良質で安定した 営農飲雑用水の 確保	
	・ 給料 ・ 職員手当 扶養手当 ・ 共済費 共済組合負担金 ・ 使用料及び賃借料 借上料 ・ 工事請負費 2. 取水施設濁水対策検討委託業務 上幌延配水池の容量見直し ・ 委託料	3,550 140 1,000 1,030 121,110 4,675 4,675		課題	● 更新施設の維持 及び管理	
28 農業用水道管理 費	1. 農業用水道施設修繕等 ・ 水道施設部品交換及び配水管漏水修理 引込口配線改修(開進浄水場) 給水管布設工事(下沼) ケナシボ口浄水場漏水修理 下沼漏水修理 ケナシボ口地区漏水修理 上幌延浄水場活性炭アジター回転翼修理 上問寒生活改善センター漏水修理 開進地区配水管漏水調査 ・ 水源池土砂除去及び掃除 北進水源池取水口掃除(春期) 北進水源池取水口掃除(秋期) 上幌延地区水源池取水施設土砂除去業務 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務(春季) 雄興地区水道施設ろ過砂洗浄業務(秋季) 開進浄水場ろ過砂洗浄業務(2池)	5,911	13,086	成果	○ 飲料水の安定供 給 ○ 安全な水の確保	
	2. 農業用水道施設電気料 光熱水費 3. 農業用水道施設薬品費 薬品費 4. 農業用水道施設通信費 通信運搬費 5. 農業用水道施設保守業務 ・ 委託料 施設電気工作物保安業務(5カ所) 上幌延浄水場水質計保守点検業務 6. 使用料及び賃借料 ・ 土地使用料(4件) 北大天塩研究林・雪印メグミルク 富士元地先・鈴木地先 ・ 重機借上料 水源池土砂上げ (ケナシボ口2回、上問寒) 漏水調査 (ケナシボ口)	1,568 216 87 4,696 648 4,048 608 7 60 391 150		課題	● 配水管の老朽化	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
6款 農林水 産業費	29 農業用水道施設 改修事業	1. 農業用水道施設改修事業 ・ 給料 110 ・ 消耗品 15 ・ 工事請負費 上幌延地区漏水探査用計水器更新工事 8,745	8,870	8,870	成果 ○ 飲料水の安定供給 ○ 安全な水の確保 課題 ● 施設機器の老朽化
	30 林業振興管理費	1. 景観林等維持費 423 ・ 手数料 景観林等下刈作業 423 2. 山火事予防対策費 168 ・ 謝礼 山火事予防巡視 14人 168 3. 各種協議会負担金等 522 ・ 負担金 472 ・ 補助金（ほろのべ猟友会） 50 4. 有害鳥獣駆除費 13,976 ・ 手数料 鳥獣処理 4,104 ・ 委託料 駆除委託 9,872 5. 森林環境譲与税基金 12,236 ・ 積立金 12,236 6. その他 145 ・ 普通旅費 32 ・ 消耗品費 98 ・ 修繕料 15	27,470	27,470	成果 ○ 景観林等の維持 ○ 山火事予防対策の推進 ○ 緑化推進の普及 ○ 有害鳥獣の駆除 課題 ● 有害鳥獣等の駆除従事者の確保 ● 有害鳥獣の著しい増加
	31 みどりの環境づくり 推進事業	1. みどりの環境づくり推進 （平成3年度からの継続事業） ・ 植栽区域下刈 228	228	228	成果 ○ 公園等の緑化推進 課題
	32 民有林造林促進 事業	1. 民有林造林促進事業 （昭和63年度からの継続事業） ・ 民有林造林促進事業費 下刈 138.38ha 277	277	277	成果 ○ 民有林施業の負担軽減 ○ 森林施業の停滞防止 課題
	33 森林整備促進 事業	1. 幌延町森林整備促進事業 ・ 補助金 保育間伐 17.44ha 2,112 枝打ち 17.44ha 3,240	5,352	5,352	成果 ○ 民有林の保育 ○ 民有林における森林現況の改善 課題
	34 新生児誕生記念 木製品贈呈事業	1. 新生児誕生記念木製品贈呈事業 ・ 記念品 360 ・ 手数料 121 ・ 材料費 62	543	543	成果 ○ 地域材の活用 ○ 木育活動の取組 課題
	35 豊かな森づくり 推進事業	1. 豊かな森づくり推進事業 ・ 補助金 4,653 補助対象面積 16.30ha	4,653	4,653	成果 ○ 民有林の植栽推進 ○ 無立木地の発生防止 課題
	36 町有林整備事業	1. 町有林整備事業 ・ 委託料 保育間伐 3.18ha 594 下刈 50.21ha 6,050 間伐 6.65ha 1,848 保安林復旧委託業務 1.77ha 1,247 樹下植栽 6.50ha 6,882	16,621	16,621	成果 ○ 町有林の保育 ○ 町有林における森林現況の改善 課題
	37 林道維持管理費	1. 林道維持管理 1,438 ・ 修繕料 1,045 （基幹林道雄興間寒別線クラック補修） ・ 原材料費 393	1,438	1,438	成果 ○ 林道の維持 課題 ● 定期的な点検と維持管理
	計			821,264	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
7 款 商工費	1 幌延町商工会育成事業	1. 幌延町商工会育成事業 ・ 補助金 10,435	10,435	10,435	成果 ○ 経営改善の普及 ○ 小規模事業者の振興 課題 ● 伴走型支援強化
	2 新型コロナウイルス対策資金融資利子補給事業	1. 新型コロナウイルス対策資金融資利子補給事業 ・ 補助金 282	282	282	成果 ○ 小規模事業者の経営基盤の安定強化、資金繰り支援 課題 ● 地域経済の安定 ● 事業の平準化
	3 幌延町商工業応援スタンプラリー事業	1. 幌延町商工業応援スタンプラリー事業 ・ 補助金 951 (応募期間11/1~2/10) (飲食、小売業22件参加/応募総数886枚)	951	951	成果 ○ コロナ禍の長期化に加え、原油価格や物価高騰により低迷する地域経済と消費喚起が図られた 課題 ● 長期化する地元経済の停滞の打開に向けた取り組みの考究
	4 物価高騰地域内消費回復対策プレミアム商品券発行事業	1. 物価高騰地域内消費回復対策プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 12,374 使用期限11/27~3/20 町民4,000セット 町外 300セット 計 4,300セット (換金率99.78%)	12,374	12,374	成果 ○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 新型コロナの影響を受けた地域経済活動の促進 課題 ● 長期化する地元経済の停滞の打開に向けた取り組みの考究
	5 幌延町中小企業融資事業	1. 幌延町中小企業融資事業 ・ 貸付金 30,000	30,000	30,000	成果 ○ 中小企業の活性化 課題 ● 中小企業の経営近代化の促進
	6 幌延町商工業経営安定対策事業	1. 幌延町商工業経営安定対策事業 ・ 補助金 128	128	128	成果 ○ 小規模事業者の経営安定 課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	7 幌延町商工業等振興促進事業	1. 商工業等振興促進事業 ・ 補助金 10,000 新築1件	10,000	10,000	成果 ○ 地元商工業等の活性化 課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	8 幌延町商工業経営力強化実装支援事業	1. 商工業経営力強化実装支援事業 ・ 補助金 3,136 車両1件、作業機械1件、備品3件	3,136	3,136	成果 ○ 地元商工業の活性化と経営力の持続的向上 課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	9 幌延町商工業人材育成支援事業	1. 幌延町商工業人材育成支援事業 ・ 補助金 240 3件 車両系2件、大型一種1件	240	240	成果 ○ 地元商工業の活性化と人材育成 課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者・人材不足
	10 幌延町商工業雇用促進事業	1. 商工業雇用促進事業 ・ 補助金(6件) 1,800	1,800	1,800	成果 ○ 地元商工業の活性化と人材確保 課題 ● 中小企業経営者の高齢化及び後継者不足
	11 幌延町商工業事業継続緊急支援事業	1. 経営持続化支援事業継続緊急支援事業 ・ 補助金 2,200 ※対象事業者30件 (法人14件、個人16件)	2,200	2,200	成果 ○ 経営の持続 課題 ● 消費停滞長期化した場合、事業継続意欲の減退が懸念される

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
7款 商工費	12 原油価格高騰対策運送事業者等緊急支援事業	1. 原油価格高騰対策運送事業者等緊急支援事業 ・ 補助金 2,080 ※対象事業者14件 (貨物・旅客7件、建設業5件、産廃2件)	2,080	2,080	成果 ○ 負担経費の軽減 経営の持続 課題 ● 原油価格、物価高騰の長期化による消費の停滞及び事業継続意欲の減退が懸念される
	13 地域内消費促進緊急対策プレミアム商品券発行事業	1. 地域内消費促進緊急対策プレミアム商品券発行事業 ・ 補助金 11,907 使用期限6/26～10/31 町民2,000セット 町外 250セット 計 2,250セット (換金率99.83%)	11,907	11,907	成果 ○ 地元消費者の購買意欲の向上 ○ 新型コロナの影響を受けた地域経済活動の促進 課題 ● 停滞する地元経済の活性化と新型コロナの影響を受けた事業者の下支え
	14 トナカイ観光牧場花壇管理事業	1. 花壇管理経費 ・ 報酬 1,878 ・ 共済費 28 ・ 消耗品費 317 ・ 修繕料 142 ・ 燃料費 67 ・ 光熱水費 201 ・ 役務費 17 ・ 委託費 479 ・ 借上料 348 ・ 苗購入費 43	3,520	3,520	成果 ○ 観光客等の誘致促進 課題 ● 人員確保が困難 ● 花壇をPRする為の工夫 ● 花壇の適時更新
	15 トナカイ観光牧場管理委託事業	1. トナカイ観光牧場管理委託事業 ・ 委託料 20,751	20,751	20,751	成果 ○ 指定管理者制度導入により、業務において柔軟な対応が可能となった 課題 ● トナカイ観光牧場の集客方法の検討 ● 施設の老朽化 ● 牧場の今後の在り方の検討
	16 ほろのべ名林公園まつり事業	1. ほろのべ名林公園まつり事業 ・ 補助金 3,443 国内における新型コロナウイルス感染状況を鑑み、記念すべき節目の50回開催の可否について観光協会内で協議を重ね、イベントを安全・安心のもと執り行うことが困難な状況であることから中止判断。 町民の皆さまに少しでも楽しんでいただける小規模の代替イベントとして「映画祭」を企画、「打ち上げ花火」を実施した。	3,443	3,443	成果 ○ 催事等が中止となる中、町内における賑わい創出と次年度開催に向けた機運の醸成 課題 ● 開催可否の判断及び関係者等との調整が困難 ● 催事内容や参集範囲の周知方法

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額	
			千円 千円	
7款 商工費	17 トナカイホワイト トフェスタ事業	1. トナカイホワイトフェスタ開催経費 ・ 報償費 95 ・ 消耗品費 118 ・ その他費用 43	256	成果 ○ コロナ禍の状況を鑑み、町内限定での時間を短縮し、感染対策も講じた上で開催賑わい創出 課題 ● 天候による影響を受けやすい ● 館内が混雑しないよう会場内における休憩場所の設置
	18 トナカイ観光牧 場補修事業	1. トナカイ観光牧場補修事業 ・ 修繕料 1,430 ・ 駐車場舗装修繕	1,430	成果 ○ 受入体制の向上 ○ 計画的な施設の維持補修による長寿命化 課題 ● 施設全体の老朽化が否めない中、将来的な施設の整備について協議が必要
	19 幌延町観光協会 育成事業	1. 観光協会育成支援 ・ 補助金 1,248	1,248	成果 ○ 地元企業等の連携によるイベントの開催 課題 ● 観光産業の育成 ● 観光推進体制の強化
	20 幌延町・豊富町 広域観光促進事 業	1. 幌延町・豊富町広域観光促進協議会負担金 ・ 負担金 1,000	1,000	成果 ○ ワークーションを絡めた広域観光PRの促進 課題 ● ワークーションにおける受け入れ体制の構築やコンテンツ充実の検討及び考究
	21 食ブランド創出 ・ まちの拠点計 画調査事業	1. 幌延町食ブランド創出業務 ・ 委託料 3,564	3,564	成果 ○ 地場で採れるものや特産品の活用法などについての可能性検証 ○ 拠点整備に係る方向性の精査 課題 ● 官民連携による特産品開発 ● 拠点の設置場所や機能に係る詳細検討
		計	137,536	

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
8款 土木費	1 道路維持管理費	1. 管渠清掃業務		4,323	成 果
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水施設清掃工 4,323 <ul style="list-style-type: none"> 側溝清掃工 U型300 L=422m 管渠清掃工 φ200~400 L=964m 樹清掃工 路面樹・雨水樹 N=117箇所 			
		2. 除雪業務(単価契約)		127,666	課
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 幌延地区(春)(執行率 29.08%) 990 <ul style="list-style-type: none"> 除雪延長 L=70,623m (町道76路線、公共施設22箇所) 雪割り延長 L=94,850m (町道42路線、公共施設7箇所) ・ 幌延地区(執行率 97.71%) 91,948 <ul style="list-style-type: none"> 除雪延長 L=70,623m (町道76路線、公共施設22箇所) 排雪延長 L=16,054m (町道37路線、公共施設8箇所) ・ 問寒別地区(春)(執行率 52.05%) 770 <ul style="list-style-type: none"> 除雪延長 L=41,210m (町道27路線、公共施設8箇所) 雪割り延長 L=36,412m (町道16路線、公共施設3箇所) ・ 問寒別地区(執行率 101.96%) 29,525 <ul style="list-style-type: none"> 除雪延長 L=41,210m (町道27路線、公共施設8箇所) 排雪延長 L=2,889m (町道9路線、公共施設3箇所) ・ 浜里下沼線(春)(執行率 0.00%) 165 <ul style="list-style-type: none"> 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 浜里下沼線(執行率 66.53%) 3,993 <ul style="list-style-type: none"> 除雪延長 L=8.6km (道道1路線) ・ 雄興4号線除雪業務 275 			
		3. 消防用設備保守点検業務		103	題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路センター消防設備保守点検 103 			
		4. 道路維持管理業務		45,852	題
		<ul style="list-style-type: none"> 維持補修(執行率103.2%) 45,852 <ul style="list-style-type: none"> 路面工 L=144.6km(町道・林道・農道) 砂利補修 O-40mm 414m³(支給) 路盤砂 12m³(支給) 草刈工 L=293.7km(町道・林道・農道) 			
		5. 防雪柵設置撤去業務		8,745	題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置撤去 L=1,317.3m 8,745 			
		6. 除雪車運行管理システム運用・改修業務		6,600	題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 6,600 			
		7. 構造物復旧測量調査設計業務		2,750	題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 町道上問寒10号線測量調査設計業務 2,750 			
		8. 道路維持管理費		52,402	題
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 1,187 修繕料 42,487 燃料費 47 光熱水費 1,256 ・ 役務費 <ul style="list-style-type: none"> 保険料 157 手数料 178 ・ 使用料及び賃借料 2,482 ・ 原材料費 4,081 ・ 公課費 527 			
				248,441	

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題	
8款 土木費	2 町道区画線補修事業	1. 町道区画線補修事業 ・ 町道区画線補修工事 区画線工 実線 L= 6,585m (外側線) 破線 L= 6,151m (中央線)	2,530	2,530	成 果	○ 車両交通の安全と幅員表示 ○ 交通安全対策
				2,530	課 題	● 補修箇所の増加
	3 町道舗装補修事業	1. 町道舗装補修事業 ・ 町道舗装補修工事 舗装補修 (オバ-U工) 車道 (幌延9号線外) A=3,281㎡ 歩道 (栄町5号線外) A= 114㎡ 舗装補修 (打換え工) 歩車道 (北進1号線外) A= 750㎡	14,498	14,498	成 果	○ 交通の安全確保 ○ 水溜りの解消 ○ 段差の解消
				14,498	課 題	● 補修箇所の増加
	4 建設機械整備事業	1. 機械器具購入 ・ 役務費 保険料 (車両保険料) ・ 備品購入費 ロータリ除雪車 1台	9 52,525	52,534	成 果	○ 冬期間の交通安全確保 ○ 冬期交通障害の解消
				52,534	課 題	● 既存車両の老朽化
	5 道路補修事業	1. 道路補修事業 ・ 工事請負費 町道1条線外歩車道縁石取替工事 1条線・栄町8号線・栄町9号線 取替延長 L=681.03m 樹調整 N=14箇所 車止め N=19基 町道間寒中間寒線道路拡幅工事 道路拡幅 N=2箇所 工事延長 L=96.2m 幅員 W=2.5m	20,768 6,541	27,309	成 果	○ 交通の安全確保
			27,309	課 題	● 補修箇所の増加	
6 町道駅前仲通線道路改良事業	1. 町道駅前仲通線道路改良事業 ・ 委託料 町道駅前仲通線道路詳細設計業務 定点観測 N=7回 地質解析調査 一式 道路詳細設計 L=252m	16,692	16,692	成 果	○ 路面整備による交通安全の確保	
			16,692	課 題		
7 町道3条仲通線道路改良事業	1. 町道3条仲通線道路改良事業 ・ 給料 ・ 職員手当 扶養手当 ・ 共済費 共済組合負担金 ・ 使用料及び賃借料 借上料 ・ 工事請負費 町道3条仲通線道路改良工事 事業期間 R4~R6 進捗率 29.07% (改良延長) 工事延長 L=125.00m 車道幅員 W=6.75m 歩道幅員 W=2.00m (片側)	1,115 40 430 170 29,964	31,719	成 果	○ 路面整備による交通安全の確保	
			31,719	課 題		

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	金 額 千円	
8款 土木費	8 橋梁点検事業	1. 橋梁点検事業 ・ 負担金、補助及び交付金 橋梁点検一括発注 21橋 16,676	16,676	16,676	成果 ○ 橋梁の防災・安全確保
	9 橋梁長寿命化計画策定事業	1. 橋梁長寿命化計画策定事業 ・ 委託料 橋梁長寿命化修繕計画変更業務 N=91橋 1,298	1,298	1,298	成果 ○ 橋梁の防災・安全確保
	10 橋梁長寿命化改修事業	1. 橋梁長寿命化改修事業 ・ 給料 2,405 ・ 職員手当 扶養手当 80 ・ 共済費 共済組合負担金 860 ・ 旅費 143 ・ 委託料 橋梁補修設計（新川橋） 8,855 橋梁補修設計（留目橋） 8,173 ・ 使用料及び賃借料 借上料 430 ・ 工事請負費 五条橋橋梁補修工事 橋長L=22.46m、有効幅員W=7.3m 21,989 白扇橋橋梁補修工事 橋長L=26.10m、有効幅員W=7.5m 20,537 開原橋橋梁補修工事 橋長L=17.46m、有効幅員W=5.5m 21,857 六号橋橋梁補修工事 橋長L=40.20m、有効幅員W=6.5m 17,666	102,995	102,995	成果 ○ 橋梁の防災・安全の確保
	11 公園管理費	1. 公園管理費 ・ 消耗品費 59 ・ 修繕料 295 ・ 燃料費 7 ・ 光熱水費 366 ・ 保険料 56 ・ 手数料 3,181 ・ 委託料 2,226 山村広場トイレ清掃管理 問寒別農村公園管理 ふるさとの森森林公園トイレ等清掃管理 ・ 苗購入費 36	6,226	6,226	成果 ○ 施設機能の確保
	12 名林公園環境整備事業	1. 名林公園環境整備 ・ 委託料 458 名林公園内危険木伐採	458	458	成果 ○ 良好な公園環境の確保
	13 下水道事業特別会計繰出金	1. 下水道事業特別会計繰出金 ・ 収益的収支不足分 107,788 ・ 資本的収支分 14,521	122,309	122,309	成果 ○ 下水道事業特別会計の円滑な運営
					課題 ● 補修箇所増加

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円	成 果	課 題
10款 教育費	1 事務局管理費	1. 教育委員会事務局経費 ・ 事務補助報酬等 1,166 ・ 需用費（消耗品等） 607 ・ 役務費（公用車保険料等） 70 ・ その他 77	1,920	1,920	成果 ○ 各業務、事業の円滑な実施
	2 教育振興費	1. 教育委員会主催事業の実施 ・ 少年少女陸上記録会 39 ・ 少年少女文化祭 87 2. 教育費の助成 ・ 中体連参加経費の助成 203 ・ 児童生徒就学援助 2,289 3. 教職員研修の実施 ・ 幌延町教育研究所 586 ・ 校内研修 310 4. 教職員福利厚生 ・ 教職員健康診断 732 ・ 人間ドック負担金 24 ・ ストレスチェック 4 5. 教育相談等 13 ・ 就学指導 13 6. 学校運営の住民参加 199 ・ 学校運営協議会委員 199 7. 各種負担金 126 ・ 中体連負担金 61 ・ 特別支援教育関係 65 8. その他教育振興に係るもの 306 ・ 旅費等 306	126 2,492 896 760 13 199 126 306	4,918	成果 ○ 町内児童の交流親睦を深める ○ 保護者負担の軽減 ○ 体力増進、情操の涵養など円滑な就学 ○ 低所得者世帯児童生徒の円滑な就学 ○ 教職員の保健管理、保持増進 ○ 地域住民の声を学校運営に反映
	3 情報教育研究推進事業	1. 情報教育センターの運営及び研究の推進 ・ 需用費（消耗品等） 92 ・ 委託料 2,123 2. 学校間遠隔会議等の実施 ・ 役務費（通信料等） 564 ・ 使用料及び賃借料（使用料） 551 ・ 備品購入費 30 3. その他情報教育に係るもの 15 ・ 旅費等 15	2,215 1,145 15	3,375	成果 ○ 情報教育の推進 ○ 1人1台端末等のセキュリティの確保
	4 特別支援教育支援員配置事業	1. 特別支援を要する児童への支援推進 ・ 共済費 40 ・ 報酬等（支援員3人） 3,277 ・ 報償費 9 ・ 消耗品費 24 ・ 旅費等 6	3,356	3,356	成果 ○ 児童への適正な支援・指導

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項		
		事 業 概 要	金 額			
			千円	千円		
10 款 教育費	5 外国語教育推進事業	1. 外国語指導助手等より生きた言語を学ぶ	8,615	8,615	成 果 課 題	○ 外国語に親しむ機会と国際教育の拡充
		・ 共済費 777				
	・ 給料等（支援員1人） 2,352					
	・ 旅費 42					
	・ 報償費 135					
	・ 消耗品費 30					
	・ 食糧費 6					
	・ 委託料（指導助手1人） 5,273					
6 児童生徒学力向上支援事業	1. 漢字・英語検定の検定料の助成	118	2,300	2,418	成 果 課 題	○ 各種検定受験による児童生徒の学習意欲向上 ○ 保護者の検定料負担軽減
	・ 漢字検定 68人 68					
・ 英語検定 15人 50						
2. 学習支援活動団体の運営費の助成	2,300					
・ 運営費助成 2,300						
7 学校支援事業	1. 地域おこし協力隊（学校支援員）の配置	5,203	5,203	5,203	成 果 課 題	○ 授業や放課後の指導体制の充実
	・ 給料等（地域おこし協力隊1人） 4,875					
・ 消耗品費 88						
・ その他（借上料） 240						
8 小学校総務費	1. 学校の経営・運営	9,280	35,179	79,651	成 果 課 題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全確保
	・ 事務補助報酬等 2,059					
	・ 需用費（消耗品他） 2,845					
	・ 各種サービス等使用料 819					
	・ 備品購入費					
	学習用備品（各校） 1,032					
	・ その他 2,525					
	2. 学校施設の維持管理	35,179				
	・ 技術員給料等 6,053					
	・ 需用費（修繕料他） 23,192					
・ 学校施設保守委託料 2,299						
・ 幌延小学校正面縁石舗装補修 1,188						
・ その他 2,447						
3. スクールバス運行業務	35,192					
・ 委託料 34,407						
・ 需用費（修繕料他） 395						
・ その他 390						
9 スクールバス整備事業	1. スクールバス車両の購入	3,990	3,990	3,990	成 果 課 題	○ 老朽化した車両の更新
	・ 役務費（保険料等） 131					
・ 備品購入費 3,798						
・ その他 61						
10 中学校総務費	1. 学校の経営・運営	7,299	27,566	34,865	成 果 課 題	○ 学校の管理運営及び学校環境の安全確保
	・ 事務補助報酬等 1,070					
	・ 需用費（消耗品他） 1,849					
	・ 各種サービス等使用料 1,419					
	・ 学習用備品 1,547					
	・ その他 1,414					
	2. 学校施設の維持管理	27,566				
	・ 技術員給料等 3,775					
	・ 需用費（修繕料他） 19,573					
	・ 学校施設保守委託料 1,349					
・ 学校衛生環境管理費 539						
・ その他 2,330						

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	11 幌延町生涯学習センター運営管理費	1. 幌延町生涯学習センター施設運営管理費 8,137 ・ 報酬 45 ・ 報償費 26 ・ 旅費 16 ・ 消耗品費 435 ・ 修繕料 99 ・ 燃料費 11 ・ 光熱水費 4,055 ・ 役務費 289 ・ 委託料 363 ・ 使用料及び賃借料 954 ・ 備品購入費 図書備品・DVD 564 一般 264 機械器具 769 ・ 負担金 7 ・ 補助金 幌延文化協会 240 【図書室】 蔵書数 【幌 延】 【問寒別】 児 童 7,552冊 2,038冊 一 般 10,641冊 2,453冊 寄 贈 6,072冊 811冊 禁帯出 741冊 91冊 計 25,006冊 5,449冊 利用者数 2,847名 226名 貸出冊数 7,077冊 323冊	8,137	成 果 課 題	○ 文化活動の推進 ○ 読書計画に基づいた図書事業の実施 ○ 備品購入によりオンライン環境、除雪環境が整備 ● 施設利用団体の減少 ● 図書室利用者の減少
	12 問寒別生涯学習センター運営管理費	1. 問寒別生涯学習センター施設運営管理費 6,278 ・ 消耗品費 250 ・ 修繕料 846 ・ 燃料費 102 ・ 光熱水費 4,367 ・ 役務費（保険料） 112 ・ 役務費（手数料） 96 ・ 委託料（電気設備等） 346 ・ 受信料 24 ・ 原材料費 10 ・ 備品購入費（一般備品） 29 ・ 備品購入費（図書購入73冊） 96	6,278	成 果 課 題	○ 文化活動の推進 ○ 子育て活動支援 ● 図書コーナーの利用促進
	13 成人教育振興管理費	1. 成人教育 1,767 ・ 記念品 生きがい教室 16 ・ 謝礼 生きがい教室 126 女性学級 10 家庭教育学級 5 料理教室 115 ・ 消耗品費 12 ・ 委託料 舞台芸術鑑賞 1,441 ・ 借上料 42 【各事業】 生涯学習講座兼生きがい教室：142 家庭教育学級：13 女性学級：14 町PTA研究大会：0 舞台芸術鑑賞：1,483 料理教室：115 【学校開放】 幌延小学校：5団体…116件、1,274人 幌延中学校：2団体…83件、1,841人 問寒別小中学校：4団体…44件、494人	1,767	成 果 課 題	○ 幅広い分野での学習機会の提供 ・ 活動支援

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項
		事 業 概 要	金 額 千円	
10款 教育費	14 青少年教育振興 管理費	1. 青少年教育 1,172 ・ 記念品 成人式 71 書初め展 107 ・ 謝礼 成人式 5 チャレンジ教室 60 朝活事業 21 ・ 旅費 1 ・ 消耗品費 26 ・ 食糧費 4 ・ 燃料費 22 ・ 役務費 42 ・ 委託料 町内子どもの集い 420 ・ 負担金 10 ・ 補助金 幌延町子ども会育成連絡協議会 135 ワラベンチャー問寒クラブ 66 全道大会 182 【各事業の決算額】 チャレンジ教室：144 少年の主張：0 町内子どもの集い：420 二十歳の集い（成人式）：84 町内書初め展：108 朝活事業：21	1,172	○ 自然体験活動の充実 ○ 朝活事業実施により夏休み中の子どもたちの規則正しい生活リズムの定着が図られた
	15 放課後子ども教室推進事業	1. 放課後子ども教室開催 605 ・ 報酬 運営委員 22 会計年度任用職員 457 ・ 共済費 21 ・ 報償費 15 ・ 旅費 5 ・ 消耗品費 42 ・ 役務費 43 【幌 延】 登録児童数 29人 開設日数 35日 延利用数 472人 【問寒別】 登録児童数 13人 開設日数 44日 延利用数 533人	605	○ 子供たちの安全安心な居場所を提供 ● スタッフの確保

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
10款 教育費	17 総合スポーツ公園改修事業	1. 野球場バックネット修繕 ・ 修繕料	4,510	4,510	成果 ○ 安心して利用できる環境整備
		2. 野球場外構補修 ・ 工事請負費	36,641	36,641	
				41,151	課題
	18 幌延町民プール補修事業	1. 幌延町民プール補修 ・ 修繕料	3,443	3,443	成果 ○ 安心して利用できる環境整備
					3,443
	19 スポーツ少年団全国大会出場支援事業	1. スポーツ少年団全国大会出場支援事業 ・ 補助金	2,818	2,818	成果 ○ スポーツ少年団等への活動支援
					2,818
20 体育館管理費	1. 総合体育館維持管理費 ・ 報酬（会計年度任用職員） ・ 給料 ・ 職員手当 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 修繕料 屋上外壁修繕 アリーナ非常口扉修繕 その他 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 役務費 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料 ・ 備品購入費 テニス支柱等	21,085	21,085	成果 ○ 安心して利用できる環境整備 ○ 施設利便性の向上	
				21,085	課題 ● 各施設の計画的な補修が必要（老朽化等）
21 総合体育館自家用発電機等整備事業	1. 非常用発電機等整備工事実施設計業務 ・ 給料（一般職） ・ 委託料 ・ 借上料	12,790	12,790	成果 ○ 安心して利用できる環境を整備することが可能	
				12,790	課題
22 給食センター管理費	1. 給食センターの管理運営 ・ 給料等（調理員5名） ・ 報酬等（運営委員8名） ・ 厨房用消耗品等 ・ 給食運搬車修繕料等 ・ 給食運搬車委託業務 ・ その他	25,844	25,844	成果 ○ 給食センター施設の適正な管理運営 ○ 牛乳費補助による保護者負担の軽減	
	2. 給食センター施設の維持管理 ・ 厨房等修繕料 ・ 光熱水費 ・ 設備保守委託料	9,473	9,473	課題	
	3. 地元食材の活用 ・ 幌延町学校給食会運営補助の拡充	2,189	2,189		
	計		408,198		
12款 公債費	1 元金	1. 一般単独事業債繰上償還 ・ 長期償還元金	22,950	22,950	成果 ○ 将来の財政負担の軽減
					22,950
		計		602,790	

令和4年度 主要な事業の概要

2 国民健康保険特別会計

※各特別会計の合計額は、人件費等を含めた会計全体の決算額です。

款	事項	事業と経費		特記事項		
		事業概要	金額 千円		金額 千円	
2款 保 険 給付費	1 一般被保険者療養給付費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 給付件数 6,794件	131,713	131,713	成 果	○ 被保険者の健康の保持等
	2 一般被保険者療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 11件	195	195		
	3 一般被保険者高額療養費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 186件	17,767	17,767		
	4 審査支払手数料	1. 役務費 ・ 診療報酬明細書審査支払手数料	325	325	課 題	
	5 出産育児一時金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 2件	840	840		
	6 葬祭費	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 支給件数 5件	150	150		
3款 国民健康保険 事業納付金	1 一般被保険者医療給付費分	1. 負担金、補助及び交付金	69,168	69,168	成 果	○ 都道府県単位化に伴う国保連合会事務事業等の健全な運営
	2 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1. 負担金、補助及び交付金	22,623	22,623		
	3 介護納付金分	1. 負担金、補助及び交付金	8,968	8,968	課 題	
5款 保 健 事業費	1 特定健康診査等事業費	1. 委託料 ・ 特定健康診査等業務委託料 1,128 ・ 特定健康診査等受診勧奨業務 868	1,996	3,033	成 果	○ 被保険者の健康状態提供と把握及び管理指導
		2. 使用料 40歳以上特定健康診査対象者数 459人 受診者数 122人 受診率 26.6% 目標受診率 60%	944			
3. その他 ・ 印刷製本費、手数料等 93	93	課 題	● 特定健康診査の受診率の向上			
	2 疾病予防費	1. 委託料 ・ 保険事業等委託料 7,128	7,128	7,156	成 果 課 題	○ 被保険者のQOLの向上 ● 重症化率の低下
		2. その他 ・ 印刷製本費等 28	28			
計				339,129		

3 国民健康保険診療所特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 診療所 費	1 診療所業務費	1. 医療機器等購入費	1,785	149,437	○ 医療機器購入に伴う医療サービス向上
		・ 備品購入費 卓上キャビネット 1,385 医療用廃棄物専用容器スタンド 263 抑制帯等医療補助具 137			
	2. 心療内科運営費	12,000	135,652	● 医療技術者の確保	
	・ 報酬 9,854 ・ 旅費（費用弁償） 2,146				
3. その他の診療業務経費					
		・ 報酬 915 ・ 給料 41,300 ・ 職員手当 12,193 ・ 共済費 17,138 ・ 旅費（費用弁償・普通旅費） 228 ・ 需用費 41,489 ・ 役務費 2,114 ・ 委託料 14,053 ・ 使用料及び賃借料 3,202 ・ 公課費 3,020			
	2 医療機器等整備事業	1. 医療機器等整備事業	22,916	22,916	○ 医療機器入替で診療時間及び検査結果が出るまでの時間短縮
		・ 備品購入費 昇降式介護浴槽 6,655 臨床検査システム 5,957 薬用保冷庫 286 臨床化学分析装置 2,068 自動白血球計数CRP測定装置 4,895 グリコヘモグロビン測定装置 3,025 パルスオキシメーター 30			
	3 照明設備LED化改修事業	1. 診療所内照明LED化	3,577	3,577	○ 電球の長寿命化
		・ 需用費（消耗品費） 189 ・ 需用費（修繕費） 3,388			
	4 医師業務強化費	1. 出張医	31,207	34,324	○ 常勤医師休暇の確保 ○ 常勤医師医療技術研修の充実
		・ 報酬 24,914 ・ 職員手当 4,137 ・ 旅費 2,099 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） 57			
		2. 常勤医師医療技術向上	1,310	1,807	● 医療技術者の確保
		・ 旅費 1,277 ・ 使用料及び賃借料（ハイヤー） 33			
		3. その他医師業務強化費			
		・ 共済費 29 ・ 報償費 550 ・ 交際費 229 ・ 需用費 417 ・ 役務費 562 ・ 使用料及び賃借料（NHK受信料） 20			
		計		386,035	

4 後期高齢者医療特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 使用料及び賃借料 ・ クラウド型総合行政システム使用料 2. その他 ・ 通信運搬費等	2,337 2,337 307 307	2,644	成果 ○ 住基・税との情報連携による事務の効率化 課題
	2 徴収費	1. 徴収費	118	118	
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1. 負担金、補助及び交付金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 ・ 北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	43,793 16,312 27,481	43,793	成果 ○ 被保険者の健康の保持等 課題 ● 健康診査の受診率向上
		計			46,555

5 介護保険特別会計（保険事業勘定）

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項	
		事業概要	千円			
1 款 総務費	1 一般管理費	1. 一般管理 ・ クラウド型総合行政システム使用料 ・ 保険者業務端末ライセンス料 ・ 役務費 ・ 需用費 ・ 保険者ネットワーク負担金 ・ 第9期幌延町介護保険事業計画・高齢者福保健福祉計画基礎調査業務委託料	5,073 3,155 3 216 58 46 1,595	5,073	成果 ○ 要介護・要支援者の認定 新規 25件 更新 73件 変更 11件 転入 4件 ○ アンケート基礎調査により、高齢者の生活状況や介護福祉施策への要望等を集約 ○ マイナンバーカードを用いた電子申請開始に伴う利便性向上	
	2 自治体オンライン手続推進事業	1. 行政手続きオンライン化に係るシステム整備委託業務 ・ 委託料 (ネットワーク基盤関係)	2,001			2,001
2 款 保険給付費	1 居宅介護サービス給付費	1. 居宅介護サービス給付費 給付件数 920件	39,770	39,770	成果 ○ 介護サービス受給者数(令和4年度末) 居宅介護サービス受給者 48人 地域介護サービス受給者 6人 施設介護サービス受給者 27人(内訳) 介護老人福祉施設 27人 ○ 高齢者の在宅生活継続支援の体制強化	
	2 施設介護サービス給付費	1. 施設介護サービス給付費 給付件数 321件	78,258			78,258
	3 居宅介護福祉用具購入費	1. 居宅介護福祉用具購入費 給付件数 3件	83			83
	4 居宅介護住宅改修費	1. 居宅介護住宅改修費 給付件数 1件	52			52
	5 居宅介護サービス計画給付費	1. 居宅介護サービス計画給付費 給付件数 472件	6,089			6,089
	6 地域密着型介護サービス給付費	1. 地域密着型介護サービス給付費 給付件数 78件	15,336			15,336
	7 介護予防サービス給付費	1. 介護予防サービス給付費 給付件数 102件	425			425
	8 介護予防福祉用具購入費	1. 介護予防福祉用具購入費 給付件数 3件	73			73
	9 介護予防住宅改修費	1. 居宅予防住宅改修費 給付件数 3件	115			115

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額		
			千円	千円	
2款 保 険 給付費	10 介護予防サービス計画給付費	1. 介護予防サービス計画給付費 給付件数 99件	443	443	● 介護サービスの提供体制の確保
	11 高額介護サービス費	1. 高額介護サービス費 給付件数 314件	3,289	3,289	
	12 高額医療合算介護サービス費	1. 高額医療合算介護サービス費 給付件数 27件	693	693	
	13 特定入所者介護サービス費	1. 特定入所者介護サービス費 給付件数 224件	7,867	7,867	
	14 審査支払手数料	1. 審査支払手数料 給付件数 1,987件	119	119	
3款 地 域 支 援 事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業 デイサービス利用 169人 ヘルパー利用 57人	4,029	4,029	○ 75歳以上(305人)の生活状況アンケート 対象者 195人 返送数 195人 回収率 100% 状況確認訪問:20人 介護保険申請:5人 事業紹介:23名 ○ 高齢者の生活状況の把握、支援等の検討・対応 ○ 事業参加による身体機能の維持
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	1. 介護予防ケアマネジメント事業 ・ 需用費 30 ・ 役務費 28 ・ 借上料(車両) 277	335	335	● 相談窓口の更なる周知
	3 一般介護予防事業費	1. 一般介護予防事業 ・ 療法士等派遣委託料 1,421 ・ 事業参加者送迎車両運行委託料 387 ・ シナプソロジー謝礼 26 ・ 歯科衛生士賃金 8 ・ 運動機能向上講師賃金 937 ・ 需用費 122 ・ 役務費 24 ・ NPO法人ふまねっと負担金 3 介護予防把握事業 195人 通所型介護予防事業 (運動機能向上教室) 13回実施 参加者19人(延187人) (閉じこもり予防教室) 12回実施 参加者24人(延122人)	2,928	2,928	○ 新型コロナの状況を加味しながら事業を実施し、参加者数を維持

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
3款 地 域 支 援 事 業 費	4 包括的支援事業 ・任意事業費	1. 総合相談事業 ・ 需用費 8 総合相談件数 451件	8	成 果	○ 生活支援体制整備事業を月1回開催し参加者も定着 ○ 認知症に対する理解度の向上を図るため、認知症VR体験を開催
		2. 権利擁護事業 ・ 需用費 4	4		
		3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 ・ 共済費（運営委員） 5 ・ その他 44	49	課 題	● 在宅生活が継続できるよう、関係機関との連携体制づくり ● 認知症を支援する体制づくり
		4. 生活支援体制整備事業 ・ 需用費 92	92		
		5. 認知症総合支援事業 ・ 需用費 2 ・ 委託料（VR体験会） 485	487		
		6. 任意事業費 ・ 需用費 5 ・ 役務費 9	14		
			654		
		令和4年度末 第1号被保険者数 所得段階別内訳 第1段階 107人 第2段階 71人 第3段階 66人 第4段階 60人 第5段階 79人 第6段階 110人 第7段階 75人 第8段階 37人 第9段階 43人 合計 648人			
		令和4年度末 要介護認定者数 要支援1 21人 要支援2 13人 要介護1 30人 要介護2 12人 要介護3 10人 要介護4 9人 要介護5 9人 合計 104人			
		計	190,783		

6 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

款	事 項	事 業 と 経 費		特 記 事 項	
		事 業 概 要	金 額 千円		
2款 事 業 費	1 介護支援事業費	1. 介護支援事業費 ・ 消耗品費 24 ・ 通信運搬費 13 ・ 借上料(ケアプラン作成システム) 362 ・ (地域包括支援センターシステム) 443 ・ 負担金(介護支援専門員更新研修) 45	887	成 果	○ 居宅介護サービス計画 406件 最少 31件/月 最多 37件/月 平均33.8件/月 ○ 介護予防サービス計画 99件 最少 6件/月 最多 10件/月 平均 8.2件/月
		※ 居宅介護計画費収入 5,318千円 介護予防計画費収入 443千円			
		計	887		
		計	7,530		

8 下水道事業特別会計

款	事項	事業と経費		金額 千円	特記事項
		事業概要	千円		
1 款 下水道 費	1 一般管理費	1. 下水道事業対策経費等 ・ 一般事務経費等 ・ 地方公営企業法適用化事業	22,817 11,025 11,792	22,817	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活環境の改善 ○ 豊かな自然環境の保全 ○ 公営企業会計移行に係るシステムの導入等 (令和5年3月末) 水洗化率 96.78% 普及率 73.24% 浄化槽の設置 1基 年度末設置基数 140基
	2 施設管理費	1. 下水道管理センター維持管理費 ・ 需用費 燃料費 181 光熱水費 5,070 薬品費 138 ・ 役務費 産業廃棄物処理手数料(汚泥) 3,004 その他役務費 12 ・ 委託料 管理センター維持管理委託料 34,243 産業廃棄物運搬委託料 578 その他委託料 275 ・ 使用料及び賃借料 受信料 14 ・ 備品購入費 2. 管渠等維持管理経費 25,476 ・ 需用費 修繕料 638 ・ 委託料 管路維持管理委託料 21,978 下水道台帳補正 1,342 特定環境保全公共下水道事業計画変更業務 1,518	43,515 25,476	68,991	
	3 施設整備費	1. 下水道施設改修事業 ・ 人件費 1,800 ・ 委託料 ストックマネジメント詳細設計業務 6,875 実勢価格調査業務 2,618 下水道管路改修工事実施設計業務 17,138 ・ 使用料及び賃借料 270 ・ 工事請負費 ストックマネジメント設備等更新 11,440	40,141	40,141	
	4 個別排水施設管理費	1. 生活排水処理対策費(個別排水) ・ 修繕費 1,683 ・ 手数料 1,073 ・ 個別排水施設運転管理委託料等 8,562	11,318	11,318	
	5 個別排水施設整備費	1. 個別排水施設整備事業 ・ 給料 650 ・ 消耗品費 80 ・ 工事請負費 3,641	4,371	4,371	
2 款 公債費	1 元金	1. 元金	44,085	44,085	<ul style="list-style-type: none"> ● 供用開始後の水洗化率の推進 ● 機械設備の更新等による管理運営費の増加 ● 区域外における生活雑排水処理の推進 ● 公営企業会計の適切な運営
	2 利子	1. 利子	4,773	4,773	
	計			196,496	